

平成28年度

事業報告書  
決算報告書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

公益財団法人 やまなし産業支援機構



# 目 次

## 【事業報告書】

1. 事業概要	1
2. 理事会・評議員会	4
3. 創業支援	8
4. 新技術・新製品開発	12
5. 成長分野進出支援	15
6. 総合相談	22
7. 専門家支援	31
8. 知的財産経営支援	34
9. 販路開拓	38
10. 海外展開	46
11. 設備支援	50
12. 人材育成	52
13. 人材確保	57
14. 再生支援	58
15. 情報提供	61
16. 産業交流	68
17. 産業連携	69

## 【決算報告書】

1. 貸借対照表	71
2. 貸借対照表内訳表	73
3. 正味財産増減計算書	75
4. 正味財産増減計算書内訳表	77
5. キャッシュ・フロー計算書	79
6. 財務諸表に対する注記	83
7. 附属明細書	89
8. 財産目録	90
9. 会計別貸借対照表	96
10. 会計別正味財産増減計算書	100
11. 監査報告書	106



# 事業報告書



# 1 事業概要

平成28年度の我が国経済は、緩やかな改善傾向が続いており、中小企業・小規模事業者についても、業況、資金繰りは改善し、経常利益は過去最高、倒産件数は26年ぶりの低水準にあるなど、中小企業・小規模事業者を取り巻く状況は改善傾向にあります。しかしながら、規模の小さな企業については改善の度合いは小さく、業種別・地域別に見るとばらつきもあり、震災や天候などの外的要因の影響も見られました。

中小企業者等の総合的支援を行う当財団としては、このような状況を踏まえ、国や県の産業労働施策と連携して、今後成長が期待される分野への積極的な参入支援や、中小企業者等による経営革新の取り組みに対する支援など、本県経済の基盤強化に取り組んで参りました。

## 1. 新事業展開の支援

創業支援では、創業・第二創業に取り組む県内中小企業に対し「創業セミナー」、「開業資金助成金」の交付やインキュベータ事業などを実施しました。

新技術・新製品開発等の支援では、地域資源を活用した新製品開発や異業種交流グループの活動に対する助成金交付、ソフト面は専門家派遣を組み合わせ実施しました。

成長分野進出支援では、「医療機器研究開発促進事業」で30案件の研究開発を支援したほか、成長が見込まれる次世代産業分野の大企業とのビジネスマッチングや参入支援セミナーを実施しました。

## 2. 経営革新の支援

経営革新に取り組む中小企業に対し、「専門家派遣事業」を通じて中小企業の抱える様々な課題に76社に対して専門家を派遣したほか、「連携拠点会議事業」では、構成メンバーである「産業支援機関や金融機関」のネットワークを活用して総合的な相談・助言の実施、支援情報の一元的な提供を行いました。

## 3. 販路開拓の支援

企業間の取引機会の拡大支援とし、「取引拡大商談会・工場見学会事業」では4つの事業を開催し613件のマッチングを、「受注機会創出支援事業」では、横河マニュファクチャリング(株)と東芝燃料電池システム(株)の協力を得て、延べ16社の企業が参加して企業内展示商談会を実施したほか、県内外の発注案件の開拓による受発注のあっせんを進めました。

また、マーケットインの視点から、「新製品販路開拓支援事業」や「総合展示会出展事業」を通じて国内展示会への出展助成を、「地域技術情報発信事業」では、県内中小企業者等の自社製品やコア技術を国内外に向け情報発信しました。

一方、海外展開支援は、タイ国に設置したビジネスサポートデスクやジェトロ山梨と連携して「山梨県・タイ王国経済連携推進事業」、「海外展示会への出展助成事業」を通じ、ビジネスマッチングや交流事業を実施するなど、国内外の中小企業の取引拡大を図って参りました。

また、中国においては、新たに華南地域の「中山火炬高技术産業開発区」と経済交流の協定書を締結し、同地域との取引促進の環境を整備しました。

#### 4. 経営基盤強化の支援

県内中小企業の経営基盤の強化支援は、総合相談窓口の開設により幅広い経営課題に対しワンストップでサポートすることを基本として実施してきました。

また、「山梨県よろず支援拠点」では、経営や技術、人材育成や産学連携など総合的・先進的な経営アドバイスをするとともに、地域の産業支援機関・金融機関等と連携してサテライト相談を開催しました。

さらに「下請けかけこみ寺事業」では、下請け中小企業からの取引に関するトラブルや苦情等の相談に対応しました。

「知財総合支援窓口事業」では、特許や商標などの知的財産に関する相談、専門家派遣を行いました。

一方、県内中小企業の資金面の支援では、「小規模企業者等設備貸与支援事業」や「山梨県単独設備貸与事業」を通じて、企業の経営革新や技術の高度化に対応した設備投資の促進を図るため、資金支援をしました。

人材確保の支援では、「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」を通じて県内中小企業者と専門人材のマッチングなど人材面での支援に取り組みました。

中小企業の再生支援では、「中小企業再生支援協議会」が主体となり、専門家チーム派遣による支援を、事業承継では、円滑な事業承継を支援するため、「山梨県事業引継ぎ支援センター」を中核にして関係機関や専門家等と連携してサポートしました。

さらに、産業交流の活動拠点である「産業展示交流館アイメッセ山梨」では、指定管理者として産業展示会やセミナー・商談会など多様な情報交流・企業間交流の場を提供するため同施設を効率的に管理・運営して、地域産業の活性化を促進して参りました。

#### 5. その他

広報・情報化事業として、月刊誌「サポートネット」の発行やメールマガジン、ホームページにより当財団の支援施策や成長期待企業の取組などの情報を発信してきました。

## 6. 決算の概要

今期の決算状況を見ると、正味財産増減計算書ベースでは、設備貸与事業やアイメッセ管理事業の増収により、経常収益は前年比271百万円増の3,064百万円となりました。

経常費用は、前年度までの貸倒引当金の積み増しが一段落、今期の繰入額は前年度比で減少、一方で設備貸与事業の割賦販売原価などの増加があり、前年比16百万円増の2,954百万円になりました。

当期経常増減額は、前年比254百万円増の107百万円の利益を計上した結果、一般正味財産期末残高は、607百万円になりました。

貸借対照表ベースでは、資産合計は前年比773百万円減少の10,308百万円で、負債合計は前年比880百万円減の7,826百万円、正味財産は2,482百万円となりました。

## 2 理事会・評議員会

### (1) 理事会の開催

回数	開催年月日	議決事項
第 1 回	平成 28 年 4 月 1 日	1 専務理事の選定について
第 2 回	平成 28 年 5 月 10 日	1 評議員会の招集について
第 3 回	平成 28 年 5 月 23 日	1 評議員会の招集について
第 4 回	平成 28 年 6 月 3 日	1 評議員会の招集について 2 平成 27 年度事業報告及び決算について
第 5 回	平成 28 年 7 月 15 日	1 評議員会の招集について
第 6 回	平成 28 年 12 月 26 日	1 評議員会の招集について
第 7 回	平成 29 年 2 月 20 日	1 平成 28 年度事業計画書及び収支予算書の変更について
第 8 回	平成 29 年 3 月 14 日	1 評議員会の招集について 2 平成 28 年度事業計画書、収支予算書及び資金調達の変更について 3 平成 29 年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて 4 平成 29 年度借入金について 5 平成 29 年度会計監査人に対する報酬について

(2) 評議員会の開催

回数	開催年月日	議決事項
第 1 回	平成 28 年 5 月 18 日	1 評議員の辞任に伴う補欠選任について
第 2 回	平成 28 年 5 月 31 日	1 理事の辞任に伴う補欠選任について 2 理事の辞任に伴う補欠選任について
第 3 回	平成 28 年 6 月 22 日	1 平成 27 年度事業報告及び決算について(報告事項)
第 4 回	平成 28 年 7 月 25 日	1 評議員の辞任に伴う補欠選任について 2 理事の辞任に伴う補欠選任について
第 5 回	平成 29 年 1 月 10 日	1 理事の辞任に伴う補欠選任について 2 理事の辞任に伴う補欠選任について
第 6 回	平成 29 年 2 月 28 日	1 平成 28 年度第7回理事会決議事項について(報告事項)
第 7 回	平成 29 年 3 月 27 日	1 評議員の辞任に伴う補欠選任について 2 理事の辞任に伴う補欠選任について 3 理事の辞任に伴う補欠選任について 4 常勤の理事の報酬について

平成 28 年度 (公財)やまなし産業支援機構 事業体系

事業区分	ページ	事業名	
新事業展開の支援	3 創業支援	8 インキュベータ事業	
		9 起業家養成セミナー開催事業	
		10 開業資金助成事業	
		11 創業促進補助金フォローアップ事業	
	4 新技術・新製品開発	12 新製品研究開発支援事業	
		13 新分野進出連携促進助成事業	
		14 地域イノベーション整備事業	
	5 成長分野進出支援	15 医療機器開発促進事業	
		16 受注機会創出強化事業	
		17 研究開発事業化促進事業	
		18 やまなしものづくり産業雇用創造プロジェクト事業	
		19 新製品・新技術研究開発助成事業	
		20 新市場開拓促進支援事業	
		21 燃料電池関連産業集積支援事業	
	経営革新の支援	6 総合相談	22 総合相談事業
			23 競争的資金獲得支援相談事業
			24 下請アドバイザー事業
			25 下請取引適正化・苦情紛争処理事業
			26 山梨県よろず支援拠点事業
			27 中小企業経営革新サポート事業
			28 地域プラットフォーム事業
29 産学官連携促進事業			
30 下請かけこみ寺事業			
7 専門家支援			31 専門家派遣事業
		32 新分野開拓チャレンジ企業総合支援事業	
		33 建設業経営多角化支援事業	
8 知的財産経営支援		34 知財総合支援窓口事業	
		35 開放特許活用推進事業	
		36 やまなし知的財産戦略推進事業	
	37 中小企業等外国出願支援事業		
販路開拓の支援	9 販路開拓	38 取引拡大商談会・工場見学会事業	
		39 総合展示会出展事業	
		40 多摩地域マッチングフェア事業	
		41 テクノICTメッセ開催事業	
		42 新製品販路開拓支援事業	
		43 地域技術情報発信事業	
		44 新製品事業化促進助成事業	
	45 広域産業連携促進事業		
	10 海外展開	46 海外展示会出展支援事業	
		47 中国市場販路開拓支援事業	
48 山梨県・タイ王国経済連携推進事業			
	49 山梨ジュエリーアルチザンプロモーション事業		

経営 基盤 強化 の 支 援	1 1 設備支援	50 51	小規模企業者等設備貸与事業 山梨県単独設備貸与事業
	1 2 人材育成	52 53 54 55 56	経営・生産技術夜間ゼミナール事業 研修会・講習会事業 中小企業会計啓発・普及セミナー事業 支援担当者能力開発事業 ロボコンやまなし事務局事業
	1 3 人材確保	57	山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点事業
	1 4 再生支援	58 59 60	事業引継ぎ支援事業 中小企業再生支援事業 経営改善支援センター事業
	1 5 情報提供	61 62 63 64 65 66 67	サポートネット発行事業 企業データベース整備事業 支援情報機器整備事業 景況調査分析事業 支援機関連携強化等事業 ICT活用促進支援事業 山梨県地域産業活性化協議会事業
	1 6 産業交流	68	アイメッセ山梨管理事業
	1 7 産業連携	69	事務局受託事業

### 3

## 創業支援

## インキュベータ事業

会計名	科目		
中小企業基盤整備事業会計	大分類	中分類	小分類
	創業・経営革新支援事業	インキュベータ事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
183,892 円	149,384 円	新産業創造部	企業立地・支援課

### 事業概要

#### 目的

創業や新事業創出を支援するため、インキュベーションルームの運営管理等を行う。

#### 内容

創業や新事業の創出を支援するため、創業予定者や創業後5年以内の企業向けに「インキュベーションルーム」を提供する。

山梨県産業技術センター内に「インキュベーションルーム（8室）」を設置

入居施設：1室 17.9㎡（8室）

入居料金：月額11,000円（光熱費は別途）

入居期間：原則1年（通算3年までは延長可能）

### 平成28年度実施内容

- ・インキュベーションルームの運営管理
- ・新規入居者の選考委員会開催 1回

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成13年10月山梨県工業技術センター内に「山梨県起業化支援センター」を開設

#### 【インキュベーションルーム入居者数】

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
入居者数	8社	8社	4社	8社	5社

※開設時からの利用企業累計 44社

#### 【インキュベーションマネージャーによる指導】

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
相談者数	10社	6社	10社	6社	5社

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
中小企業基盤整備事業会計	創業・経営革新支援事業	起業家養成セミナー開催事業	
	予算額	決算額	担当課
201,434 円	156,448 円	新事業創造課	企業立地・支援課

### 事業概要

#### 目的

創業や新事業創出を支援するためのセミナーを開催する。

#### 内容

創業や新事業創出を支援するため、創業予定者や創業後5年以内の企業に対し、創業に必要な基礎知識や、ビジネスプランの作成方法、経営上のスキル習得などのセミナーを開催する。

◇起業家養成セミナー内容

- (1) 創業の基礎知識の習得  
経営、財務、人材育成、販路開拓に関する基礎知識
- (2) ビジネスプラン策定方法
- (3) 創業計画作成支援
- (4) 金融機関担当者からの個別アドバイス

### 平成28年度実施内容

- ・起業家養成セミナー開催（4日間）
- ・セミナー内容 経営、財務、人材育成、販路開拓に関する基礎知識等
- ・セミナー終了後、調査やフォローアップを実施

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

#### 【参加者数の推移】

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
受講者数	18人	30人	27人	13人	20人

# 創業支援

## 開業資金助成事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
山梨みらいファンド会計	助成金事業	開業資金助成事業	
	予算額	決算額	担当課
34,000,000円	3,935,457円	新事業創造課	新事業・経営革新支援課

### 事業概要

#### 目的

創業や新事業創出を支援するため、独自性の高い技術をもとに、新製品開発、新ソフトウェアの開発を伴った創業に対し助成する。

#### 内容

対象業種：県内に拠点のある製造業及び情報通信業者で、開業予定または開業後5年未満の個人・法人  
対象期間：交付決定日から12ヶ月  
助成金額：200万円（情報通信業は100万円）  
助成率：助成対象経費の2/3  
審査会：年2回開催

### 平成28年度実施内容

- ・助成事業の公募及び審査会の開催  
第1回：4～5月（審査会6月）  
第2回：9～11月（審査会12月）

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成20年度

#### 【助成の実績】

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
件 数	4件	4件	5件	7件	4件

# 創業支援

## 創業促進補助金フォローアップ事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	受託事業	創業促進補助金事業	
	予算額	決算額	担当課
611,273 円	574,031 円	新事業創造課	中小企業基盤整備機構

### 事業概要

#### 目的

起業・創業を支援するため、平成25年～26年に「創業促進補助金」を交付した先についてフォローアップする。

#### 内容

創業促進補助金の交付先に対し、個別訪問してフォローアップする

### 平成28年度実施内容

補助金交付先へのアンケート調査及び個別訪問調査

### 過去の実績・経緯

助成金交付期間：平成25年～平成26年

フォローアップ開始：平成26年度

#### 【創業促進補助金の交付実績】

年 度	25年度	26年度
件 数	42件	18件

#### 【フォローアップの実績】

年 度	26年度	27年度	28年度
件 数	18件	60件	56件

## 4

# 新技術・ 新製品開発

## 新製品研究開発支援事業

会計名	科目		
山梨みらいファンド会計	大分類	中分類	小分類
	助成金事業	新製品研究開発支援事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
34,000,000円	6,887,506円	新事業創造課	新事業・経営革新支援課

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業等の地域資源を活用した新製品開発や新技術の製品化を支援するため、設計開発、研究開発に対し助成する。

#### 内容

新製品開発・新技術製品化の取り組みに必要とする経費の一部を助成する。

対象者：県内に事業所がある中小企業者またはそのグループ

助成金：限度額300万円（助成率 対象経費の2/3）

対象経費：報償費、旅費、研究開発事業費、庁費、委託費など

### 平成28年度実施内容

- ・助成事業の公募及び審査会の開催  
第1回：4～5月（審査会6月）  
第2回：9～11月（審査会12月）

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成20年度

#### 【助成の実績】

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
件 数	8件	5件	3件	4件	4件

# 新技術・ 新製品開発

## 新分野進出連携促進助成事業

会計名	科目		
小規模企業振興基金会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	新分野進出連携促進助成事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
11,800,000 円	492,189 円	新事業創造課	新事業・経営革新支援課

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業等の新分野進出を支援するため、中小企業・小規模企業等のグループの技術交流活動に対し助成する。

#### 内容

- 対 象 者：新分野進出を目指して活動する県内中小企業・小規模企業等のグループ  
 （異業種・同業種・産学官連携のグループ等）
- 助 成 金：限度額30万円（助成率 対象経費の2/3）
- 対象経費：グループ活動に必要な経費（謝金、旅費、庁費など）

### 平成28年度実施内容

- ・公募時期：平成28年4月18日～5月20日
- ・審査期間：平成28年6月16日～27日

事業開始：平成28年度

#### 【助成の実績】

年 度	28年度
件 数	2件

# 新技術・ 新製品開発

## 地域イノベーション整備事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	地域イノベーション整備事業	
予算額	決算額	担当課	所管
10,830,868 円	10,828,890 円	新事業創造部	文部科学省

### 事業概要

#### 目的

産学官金連携による共同研究を通じて、地域が主体的にイノベーション創出を図れるよう支援する。

#### 内容

研究テーマは、「地産エネルギー型小規模ネットワークの開発」とし、共同研究は三分科会で実施、併せて人材育成事業や研究機関の設備機器の共有化を推進する。

### 平成28年度実施内容

研究テーマは、山梨大学を研究拠点として、

- ・電力利用最適化技術の開発  
パワー半導体・コンディショナー、エネルギーマネジメントシステムを実証した
- ・高効率熱エネルギー利用技術の開発  
直膨方式の地中熱ヒートポンプを実証した
- ・熱電変換材料の開発  
積層構造型の熱電素子を実証した  
関連して「人材育成プログラム」や「機器共用化」を推進した

### 過去の実績・経緯

事業開始年度：平成24年度

#### 【事業の実績】

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
研究テーマ	5件	6件	5件	5件	5件
特許出願数	3件	6件	7件	11件	15件
人材育成数	18人	17人	24人	17人	24人
機器利用数	3件	13件	73件	90件	92件

## 5

成長分野  
進出支援

## 医療機器開発促進事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	補助事業	医療機器開発促進事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
10,071,040円	550,551円	新事業創造課	新事業・経営革新支援課

## 事業概要

## 目的

県内中小企業等の医療機器産業への参入を支援するため、医療現場のニーズを把握し、医療機器を開発する仕組みを整備する。

## 内容

- (1) 事業可能性評価委員会の運営  
医療現場からの医療機器ニーズの発掘、市場性、商品性、実現性などを評価する「事業可能性評価委員会」の運営。
- (2) 統括コーディネータによる指導・助言  
開発テーマの選定や、研究開発に取り組む中小企業者等への指導・助言。
- (3) 医療機器仕様設計の助成  
試作品の仕様・設計に対する助成事業。

## 平成28年度実施内容

- ・ 事業可能性評価委員会の開催 2回（7月、3月）
- ・ 医療現場のニーズ アンケート調査（4月～6月）
- ・ 医療現場のニーズ ヒアリング調査（7月～9月）
- ・ 試作開発の実施とフォローアップ（10月～3月）

## 過去の実績・経緯

事業開始：平成26年度

## 【事業の実績】

年 度	26年度	27年度	28年度
開発着手件数 (検討中の案件を含む)	2件	16件	30件

# 成長分野 進出支援

## 受注機会創出強化事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
		補助事業	受注機会創出強化事業
予算額	決算額	担当課	県所管課
4,995,000 円	4,700,011 円	経営支援課 新事業創造課	新事業・経営革新支援課

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業等のもつ高度な技術力をアピールするため、成長産業分野の企業内展示・商談会の開催、市場調査、展示会への出展を支援する。

#### 内容

##### (1) 企業内展示会・商談会支援事業

成長分野の県外大手メーカーの協力を得て、企業内展示会、提案型の展示商談会の開催。

##### (2) 市場調査・展示会出展等支援事業

県内中小企業等が行う市場調査、事業可能性調査、展示会への出展を支援

### 平成28年度実施内容

#### (1) 企業内展示会・商談会支援事業

- ・横河マニュファクチャリング株式会社（於：甲府事業所）

開催日：平成29年2月8日 出展企業：13社

- ・東芝燃料電池システム株式会社（於：本社）

開催日：平成29年2月24日 出展企業：3社

#### (2) 市場調査・展示会出展等支援事業

- ・公募期間：4月～11月
- ・助成採択件数：13件
- ・出展支援した展示会等：①「2016年国際航空宇宙展」、②「トイレ・バス・キンチン空間フェア2016」、③「新価値創造展2016」、④「第46回ネプコンジャパン」、⑤「第35回日本認知症学会学術集会」、⑥「全国小水力発電大会 in 金沢」

### 過去の実績・経緯

事業開始年度：企業内展示会・商談会支援事業

平成26年度

市場調査・展示会出展等支援事業

平成27年度

#### 【事業の実績(1)】

年度	26年度	27年度	28年度
実施件数	2件	2件	2件

#### 【事業の実績(2)】

年度	27年度	28年度
助成件数	10件	13件

# 成長分野 進出支援

## 研究開発事業化促進事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	受託事業	研究開発事業化促進事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
1,913,932 円	711,858 円	新事業創造課	新事業・経営革新支援課

### 事業概要

#### 目的

自社製品を持つとする県内中小企業等や競争力のある高度な基盤技術の強化・獲得を目指す中小企業等の発掘、育成、研究開発を支援することにより、研究開発の事業化を促進し、本県産業の高度化と競争力の高い産業集積を形成する。

#### 内容

成長産業など各分野に精通した専門家の指導・助言により、研究開発の担い手の強化育成や事業化に向けた支援をする。

- (1) 企業の発掘、開発テーマの設定、事業体の構築、開発体制の構築、市場ニーズ・業界情報の提供等
- (2) 製造体制の構築、事業提携先、販売先とのマッチング、マーケティング等

### 平成28年度実施内容

- ・航空機分野への参入支援 7回
- ・山梨県産業振興事業費補助金活用先への事業化支援 6回

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成27年度

#### 【事業の実績】

年 度	27年度	28年度
支援回数	17回	13回

## 成長分野 進出支援

# やまなしものづくり産業雇用 創造プロジェクト事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	ものづくり産業雇用創造プロジェクト事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
5,427,662 円	4,767,199 円	新事業創造課	産業政策課

### 事業概要

#### 目的

県内製造業者の体質強化・育成を図り、安定的で良質な雇用を戦略的に創造するため、「やまなしものづくり産業雇用創造プロジェクト推進協議会」を運営する。

#### 内容

「同推進協議会」を運営するため、事務員の配置と事務局体制の整備。

### 平成28年度実施内容

プロジェクトを推進するための事務専任職員を2名配置し、事業PRや推進サポート、対象企業の発掘調査等を実施した。

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成26年度

#### 【事業の実績】

年 度	26年度	27年度	28年度
事務局配置人員	2名	2名	2名

# 成長分野 進出支援

## 新製品・新技術研究開発助成事業

会計名	科目		
小規模企業振興基金会計	大分類	中分類	小分類
	助成金事業	新製品・新技術研究開発助成事業	
予算額	決算額	担当課	県所管
11,800,000円	3,977,074円	新事業創造課	新事業・経営革新支援課

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業等の新製品・新技術の研究開発を支援するため、研究開発に要する経費の一部を助成する。

#### 内容

県内中小企業等が取組む新技術・新製品開発等の研究開発費への助成。  
助成限度額 100万円（助成率：2/3）

### 平成28年度実施内容

- ・公募時期：平成28年4月18日～5月20日
- ・審査期間：平成28年6月16日～27日

事業開始：平成28年度

【新製品・新技術研究開発助成事業実績】

年 度	28年度
件 数	5件

# 成長分野 進出支援

## 新市場開拓促進支援事業

会計名		科目		
小規模企業振興基金会計	大分類	中分類	小分類	
	基金事業	新市場開拓促進支援事業		
予算額	決算額	担当課	県所管	
11,800,000 円	3,247,688 円	新事業創造課	新事業・経営革新支援課	

### 事業概要

#### 目的

大手企業と県内中小企業等とのマッチング、成長分野への進出や新市場開拓、海外展開を支援する。

#### 内容

展示・商談会、成長分野参入のための活動支援、市場調査等の国内外における新市場開拓の支援、海外展開の支援事業

### 平成28年度実施内容

- ・医療器産業、航空機産業の事業化グループの支援
- ・展示会出展、商談会参加、市場調査等の国内外における新市場開拓の支援  
(中国研究会開催、海外展開セミナー等の開催)

○製品・技術情報発信支援事業については、山梨県企業製品・技術PRレポートの海外対応(英語)版の制作にあたり仕様を検討した。

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

# 成長分野 進出支援

## 燃料電池関連産業集積支援事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	中核企業創出・支援事業	
予算額	決算額	担当課	所管
0 円	0 円	新市場開拓課	山梨県・山梨大学

### 事業概要

#### 目的

燃料電池に関連する産業集積を推進するため、産学官金のネットワークを形成・連携することで、県内で同分野の中核的企業の創出と販路開拓を支援する。

#### 内容

- (1) 燃料電池開発のための技術ニーズ、技術シーズ、ポテンシャル企業マップの整備
- (2) ポータブル/バックアップ用燃料電池開発体制の構築等

### 平成28年度実施内容

- ・山梨大学、山梨県、当財団との三者協定（H27.3 締結）に基づき、燃料電池開発のための技術ニーズ、技術シーズ、ポテンシャル企業マップを整備した
- ・燃料電池開発のプロジェクトチームを組成して取り組んだ
- ・燃料電池のシステムメーカーとのビジネスマッチングを実施した

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

#### 【事業実績】

##### ○平成28年度

- ・「燃料電池関連産業の集積に向けた取組み」の協定締結（H27.3）
- ・「やまなし燃料電池ネットワーク協議会」に参画（H27.6）
- ・燃料電池関連技術ニーズ・シーズを抽出したポテンシャル企業マップの整備
- ・燃料電池開発プロジェクトの組成
- ・燃料電池のシステムメーカー等のビジネスマッチング

## 6 総合相談

### 総合相談事業

会計名		科目		
中小企業基盤整備事業会計		大分類	中分類	小分類
		総合相談体制整備事業		総合相談事業
予算額	決算額	担当課	県所管課	
573,505 円	573,505 円	経営支援課	企業立地・支援課	

#### 事業概要

##### 目的

中小企業者等からの様々な経営相談のワンストップサービスとして、来訪、出張、電話、ネットなど多様な方法で相談を受付ける。

##### 内容

- (1) 窓口相談・・・電話や来訪による相談
- (2) 出張相談・・・支援機構職員が企業を訪問
- (3) オンライン相談・・・ホームページ上に相談窓口を開設
- (4) 法律相談・・・顧問弁護士埴原一也氏による無料法律相談

#### 平成28年度実施内容

- ・来訪、電話による相談に随時対応
- ・企業訪問して相談に対応
- ・小規模企業者への支援の充実を図るため集中巡回訪問の実施
- ・オンライン相談窓口を設け24時間随時相談の受付
- ・顧問弁護士が法律的な問題に指導・助言

#### 過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

##### 【相談実績】

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
相談件数	2,815 件	2,898 件	3,560 件	3,610 件	3,678 件
巡回相談件数	1,545 件	1,313 件	1,849 件	2,076 件	2,122 件

# 総合相談

## 競争的資金獲得支援相談事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	委託事業	戦略的基盤技術高度化支援事業	
予算額	決算額	担当課	所管
22,442,369 円	21,618,921 円	経営支援課 新事業創造課	関東経済産業局等

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業等の競争力強化を支援するため、国・県等の補助金・助成金申請に伴う総合的な指導・助言をする。また、国の指定する「認定支援機関」として、申請企業の事業計画に対する確認書の作成や採択された事業の管理法人としての業務を行う。

#### 内容

- (1) ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金
- (2) 戦略的基盤技術高度化支援事業
- (3) その他委託費・補助金等の申請書作成支援

### 平成28年度実施内容

- ・各種補助金・助成金の公募時期に応じ申請のポイント、作成支援を実施した。
- ・戦略的基盤技術高度化支援事業（株VISTA）の管理法人事業

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成14年度

#### 【相談・採択実績】

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度
相談件数	92件	45件	40件	56件
提案件数	73件	26件	27件	37件
採択件数	27件	13件	16件	11件

# 総合相談

## 下請アドバイザー事業

会計名		科目		
中小企業基盤整備事業会計		大分類	中分類	小分類
		総合相談体制整備事業		下請アドバイザー事業
予算額	決算額	担当課	県所管課	
4,139,904 円	4,135,831 円	経営支援課	企業立地・支援課	

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業者等の取引拡大支援のため、受発注情報の収集・提供をする下請アドバイザーを配置、巡回訪問して経営課題に対する指導・助言、受発注動向を調査して取引のあっ旋を行う。

#### 内容

下請アドバイザー（2名）の配置及び企業巡回の実施。

### 平成28年度実施内容

受発注のマッチング支援のため、下請アドバイザーを2名設置し、354社の巡回訪問を実施した。

### 過去の実績・経緯

事業開始年度：平成18年

#### 【アドバイザー訪問相談件数】

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
訪問相談件数	471件	384件	358件	356件	354件

#### 【相談・あっせん実績（支援機構全体）】

(金額：千円)

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
あっせん件数	437件	321件	499件	438件	455件
取引成立件数	40件	25件	38件	44件	46件
取引成立金額	25,961	32,135	90,616	98,110	56,757

## 総合相談

# 下請取引適正化・ 苦情紛争処理事業

会計名	科目		
中小企業基盤整備事業会計	大分類	中分類	小分類
	総合相談体制整備事業	下請取引適正化・苦情紛争処理事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
19,159 円	0 円	経営支援課	企業立地・支援課

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業者等の適正な下請取引を推進するため、各種下請取引のトラブルに対する相談・助言を行う。

#### 内容

苦情相談、助言

### 平成28年度実施内容

中小企業者等の取引に係る苦情紛争の相談を受け付け、指導・助言をした。

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成22年度

#### 【事業の実績】

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
苦情紛争件数	51件	52件	66件	81件	86件

# 総合相談

## 山梨県よろず支援拠点事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	よろず支援拠点事業	
予算額	決算額	担当課	所管
57,956,243 円	53,231,927 円	経営支援課	関東経済産業局

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業・小規模事業者の支援体制を強化するため、総合相談窓口を設置し、①既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する総合的・先進的経営アドバイス、②事業者の課題に応じた適切なチームの編成を通じた支援、③的確な支援機関等の紹介等を実施する。

#### 内容

- (1) 総合的・先進的経営アドバイス
- (2) 支援チーム等編成支援
- (3) ワンストップサービス
- (4) 支援機関等連携強化等業務
- (5) その他支援業務

### 平成28年度実施内容

- (1) 個別小規模事業者等からの相談対応を実施（総合的・先進的経営アドバイス）
- (2) 相談案件毎による適切な支援体制を整備（支援チーム等編成）
- (3) 適切な支援機関紹介、情報提供（ワンストップサービス）
- (4) 他機関との連携による支援及び情報共有（支援機関等連携強化等業務）
- (5) セミナー開催や出張相談等の実施及び周知・広報PR活動

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成26年度

相談体制：コーディネータ1名・サブコーディネータ 8名

#### 【事業の実績】

年 度	26年度	27年度	28年度
相談件数	1,323件	5,030件	6,387件
来所相談件数	498件	2,485件	2,798件
セミナー等件数	8件	18件	29件

# 総合相談

## 中小企業経営革新サポート事業

会計名		科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類	
	受託事業	中小企業経営革新サポート事業		
予算額	決算額	担当課	県所管課	
13,482,228 円	11,271,170 円	新市場開拓課	新事業・経営革新支援課	

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業等の経営革新や新分野進出への取り組みを支援するため、産業支援機関や金融機関との連携拠点を設置し、専門家チームを派遣して開発・製造から販売までを総合的に指導・助言する。

#### 内容

##### (1) 連携拠点支援事業

県内の産業支援機関や金融機関との連携を強化するため、連携拠点を設置し、中小企業者の経営革新や新分野進出への取り組みを総合的に支援する。

##### (2) 専門家チーム派遣事業

県内中小企業等の新事業展開、市場開拓を支援するため、相談案件に応じた専門家チームを編成し、経営課題に対する指導・助言をする。

### 平成28年度実施内容

- ・ 中小企業サポート連携拠点会議の開催 年間12回
- ・ プロジェクトマネージャー会議の開催 年間12回
- ・ 専門家チームの派遣（ハンズオン支援）

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

#### 【事業の実績】

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
新規支援件数	33件	35件	33件	34件	30件
継続支援件数	8件	19件	30件	32件	42件
PM活動日数	270日	280日	267日	275日	247日

## 総合相談

## 地域プラットフォーム事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	地域プラットフォーム事業	
予算額	決算額	担当課	所管
0円	0円	経営支援課	関東経済産業局

### 事業概要

#### 目的

県内の産業支援機関の連携体を組成し、専門家派遣事業（ミラサポ）の運営を行う。

#### 内容

- (1) 専門家派遣事業（ミラサポ）の運営
- (2) 国などの中小企業支援施策情報の発信
- (3) プラットフォーム内の連携強化、情報共有のための連絡会議等の開催

### 平成28年度実施内容

- (1) 専門家派遣事業（ミラサポ）の運営
- (2) 支援施策等の情報の発信（サポートネット、ホームページ、メルマガ等）
- (3) 中小企業サポート連携拠点会議と連携して連絡会議開催

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成25年度

#### 【事業の実績】

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度
専門家派遣件数	74件	279件	209件	263件
連絡会議	6回	10回	7回	12回

# 総合相談

## 産学官連携促進事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	産学官連携促進事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
11,262,240円	8,611,989円	新市場開拓課	企業立地・支援課

### 事業概要

#### 目的

県内の産学官連携を強化するため、コーディネータを配置し、産学官連携に向けた情報収集やマッチングを行う。

#### 内容

産学官の交流や共同研究を推進し、新事業・新産業の創出を図るため、企業・大学・公設試験研究機関等に幅広いネットワークを有する人材を登用し、各機関の研究者等とのマッチングをする。

### 平成28年度実施内容

- ・産学官連携コーディネータを3名配置
- ・産学官連携に向けての情報収集や企業等の訪問
- ・産学官連携に向けてのマッチング

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成26年度

#### 【事業の実績】

年 度	26年度	27年度	28年度
訪問件数	206件	362件	360件
マッチング件数	8件	54件	8件

## 総合相談

## 下請かけこみ寺事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	下請かけこみ寺事業	
予算額	決算額	担当課	所管
387,504 円	327,866 円	経営支援課	全国取引振興協会

### 事業概要

#### 目的

(公財)全国中小企業取引振興協会が運営する「下請かけこみ寺事業」の県内エリアの窓口相談所として専門相談員を配置、中小企業者の取引に関する様々な相談を幅広く受け付け、適切な指導・助言やADR(裁判外紛争解決手続)の仲介を行う。

### 平成28年度実施内容

相談員の配置

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成22年度

相談体制：相談員 1名

#### 【事業の実績】

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
新規相談件数	51件	56件	65件	80件	86件

## 7

# 専門家支援

## 専門家派遣事業

会計名	科目		
中小企業基盤整備事業会計	大分類	中分類	小分類
	創業・経営革新支援事業	専門家派遣事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
24,742,300 円	23,780,486 円	経営支援課	企業立地・支援課

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業者等の経営革新・新分野進出を支援するため、経営課題に応じた専門家を派遣し、マンツーマンで指導・助言する。

#### 内容

派遣内容：中小企業が抱える経営、技術、人材、情報などの課題

派遣専門家：税理士、中小企業診断士、技術士、弁護士など約 720 名が登録

派遣回数：3～10 回程度

対象経費：専門家謝金及び旅費

経費上限：謝金額 30 万円

企業負担：対象経費の 1/3

### 平成 28 年度実施内容

- ・マネージャーの設置 1 名
- ・専門家派遣

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成 12 年度

#### 【派遣実績】

年 度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
派遣企業数	75 社	77 社	70 社	76 社	76 社
派遣延日数	633 日	623 日	594 日	659 日	612 日

## 専門家支援

# 新分野開拓チャレンジ企業 総合支援事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	受託事業	新分野開拓チャレンジ企業総合支援事業	
	予算額	決算額	担当課
1,190,160 円	473,040 円	新市場開拓課	新事業・経営革新支援課

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業等の経営革新・新分野進出を支援するため、経営革新計画を策定した中小企業等の経営診断、フォローアップを行う。

#### 内容

- (1) 経営革新計画の経営診断の実施  
中小企業診断士による経営革新計画申請企業の経営診断の実施
- (2) フォローアップ事業  
経営革新計画の認定を受けた企業のフォローアップの実施

### 平成28年度実施内容

- ・事前経営診断調査
- ・フォローアップ事業

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成15年度

#### 【事業の実績】

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
事前診断件数	34件	30件	13件	8件	13件
フォローアップ件数	24件	14件	15件	12件	9件

## 専門家支援

# 建設業経営多角化支援事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	建設業経営多角化支援事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
162,000 円	162,000 円	新事業創造課	県土整備総務課

### 事業概要

#### 目的

県内建設業者の新分野進出や業種転換を支援するため、多角化計画策定先の経営診断やフォローアップを行う。

#### 内容

##### (1) 経営診断調査

中小企業診断士による経営診断、新分野進出計画の指導・助言

##### (2) フォローアップ事業

多角化計画のフォローアップのための指導・助言

### 平成28年度実施内容

- ・事前経営診断調査
- ・フォローアップ

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成20年度

#### 【事業の実績】

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
事前診断件数	13件	12件	11件	1件	3件
フォローアップ件数	12件	10件	11件	1件	2件

## 8

知的財産  
経営支援

## 知財総合支援窓口事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	知財総合窓口支援事業	
予算額	決算額	担当課	所管
33,961,114 円	30,200,818 円	新産業創造部	工業所有権情報・研修館

## 事業概要

## 目的

県内中小企業等の知的財産の活用や新規事業化を支援するため、知的財産の専門家を配置し、知的財産の様々な課題に対し指導・助言を行う。

## 内容

- (1) 窓口支援担当者の配置  
窓口支援担当者が中小企業や個人事業者の知財に関する相談に応じる。
- (2) 知財専門家の派遣  
高度な専門性を必要とするケースは、専門家を無料で派遣して指導・助言する。
- (3) 無料弁理士相談会の開催  
週1回、弁理士・弁護士による無料相談会を開催する。
- (4) 知財アドバイザー、普及啓発担当者による普及啓発  
知財活用促進のため、県内中小企業等を訪問し、周知・掘り起こしを行う。

## 平成28年度実施内容

- ・知財管理者(1名)、窓口支援担当者(1名+国派遣2名)、知財アドバイザー(1名)、普及啓発等業務担当(1名)、サポートスタッフ(1名)を配置
- ・窓口・訪問相談件数
- ・弁理士・弁護士の派遣件数
- ・弁理士・弁護士による無料相談会 週1回開催 66件
- ・知財アドバイザー、普及啓発担当者による普及啓発 704件

## 過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

## 【事業の実績】

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
相談件数	916件	898件	926件	1,786件	1,777件
専門家派遣	135件	140件	152件	210件	326件
電子出願端末利用	426件	412件	342件	566件	557件

# 知的財産 経営支援

## 開放特許活用推進事業

会計名		科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類	
	受託事業	開放特許活用推進事業		
予算額	決算額	担当課	県所管課	
2,536,709 円	2,406,390 円	新産業創造部	新事業・経営革新支援課	

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業等の知的財産の活用支援のため、特許流通コーディネータによる指導・助言を行う。

#### 内容

特許流通コーディネータを配置し、開放特許や大学・試験研究機関の研究成果を活用して事業化に取り組む県内中小企業等に対し指導・助言をする。

### 平成28年度実施内容

- ・特許流通コーディネータの配置 1名
- ・特許流通の指導・助言件数

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

#### 【事業の実績】

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
活動日数	239日	234日	234日	234日	233日
訪問企業数	166件	141件	135件	154社	183社

# 知的財産 経営支援

## やまなし知的財産戦略推進事業

会計名		科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類	
	受託事業	知的財産戦略推進事業		
予算額	決算額	担当課	県所管課	
151,761 円	136,460 円	新産業創造部	新事業・経営革新支援課	

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業等の知的財産の活用や新規事業化を支援するため、知的財産の戦略的活用セミナーを開催する。

#### 内容

セミナーの内容

「中小企業の知的財産戦略」

「中小企業の知財活用事例」

「海外事業展開における知的財産戦略」など

### 平成28年度実施内容

知的財産の基礎から権利取得・活用までのセミナー開催回数3回 参加人数66名  
(内 容)

「商標登録に関する興味深い話」 「特許明細書の読み方・書き方」

「ビジネスに勝ち抜く知財戦略」

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成19年度

#### 【事業の実績】

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
参加人員	43名	58名	56名	53名	66名

# 知的財産 経営支援

## 中小企業等外国出願支援事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	中小企業等外国出願支援事業	
予算額	決算額	担当課	所管
11,719,000 円	8,547,560 円	新産業創造部	関東経済産業局

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業等の海外展開を支援するため、特許等の外国出願費用を助成する。

#### 内容

対 象 者：県内に事業所を置く中小企業者およびグループ、個人事業者

助成金額：特許・・・・・・・・・・ 上限150万円（助成率1/2）

意匠・商標・実用新案・ 上限60万円（助成率1/2）

冒認対策商標・・・・・・・・ 上限30万円（助成率1/2）

対象経費：出願手数料、現地及び国内代理人費用、翻訳費用など

### 平成28年度実施内容

・特許・商標・意匠・実用新案等各助成金交付

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成24年度

#### 【事業の実績】

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
特許	2件	9件	2件	6件	10件
他の知的所有権	1件	4件	2件	13件	6件

## 9

## 販路開拓

取引拡大商談会・  
工場見学会事業

会計名		科目		
中小企業支援基盤整備会計		大分類	中分類	小分類
		販路開拓支援事業		取引拡大商談会・工場見学会事業
予算額	決算額	担当課	県所管課	
1,410,800円	1,385,363円	経営支援課	企業立地・支援課	

## 事業概要

## 目的

県内のものづくり産業の支援のため、県内外の発注企業と県内中小企業者等との商談会の開催、県内外大手企業の工場見学による販路開拓・取引拡大。

## 内容

## (1) 取引拡大商談会

県内外発注企業との個別商談会（テクノICTメッセと同時開催）

## (2) 地域ものづくり企業商談会（小規模企業商談会）

県内外発注企業と地域ものづくり企業との商談会

## (3) 技術力アピール事業

地域を限定して、発注企業が地域の中小企業を訪問・商談

## (1) 工場見学会・ミニ商談会（提案型展示商談会）

発注企業の工場見学会とミニ商談会

## 平成28年度実施内容

- ・取引拡大商談会 開催日：平成28年11月11日／場所：アイメッセ山梨展示場
- ・地域ものづくり商談会 開催日：平成29年3月9日／場所：アイメッセ山梨大会議室
- ・技術力アピール商談会 開催日：平成28年7月21日／場所：甲斐市・韮崎市地区
- ・工場見学会・ミニ商談会 開催日：平成28年6月7日／場所：ニスカ(株)

## 過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

## 【開催実績】

年 度	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	受注	発注	受注	発注	受注	発注	受注	発注	受注	発注
山梨ビジネスマッチング 商談件数	84	22	56	22	68	17	62	22	44	20
	308件		264件		235件		310件		200件	
アピール事業 商談件数	20	16	7	4	6	6	9	13	11	12
	59件		10件		12件		23件		25件	
地域ものづくり商談会 商談件数	71	12	27	9	40	21	46	22	48	15
	168件		108件		230件		242件		150件	
工場見学会/展示商談会 商談件数	33社		18社		35社 304件		13社 390件		28社 238社	

# 販路開拓

## 総合展示会出展事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
中小企業支援基盤整備会計	販路開拓支援事業	総合展示会出展事業	
	予算額	決算額	担当課
5,250,000円	5,051,146円	新市場開拓課	企業立地・支援課

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業等の成長分野への進出や販路拡大を支援するため、各種展示会への出展を助成する。

#### 内容

県内中小企業等の技術力、製品開発力や成長産業分野への対応力等をアピールするため、国内で開催される各種展示会への出展費用の一部を助成する。

対象者：国内の工業系展示会へ出展する中小企業等やグループ

助成金額：上限35万円（補助率 1/2以内）

対象経費：小間代、装飾費、旅費・宿泊費、運搬費、資料作成費など

### 平成28年度実施内容

- ・公募期間 4月
- ・採択決定 5月
- ・採択件数 18件

### 過去の実績・経緯

事業開始年度：平成25年度

#### 【助成の実績】

年度	25年度	26年度	27年度	28年度
助成件数（件）	14件	15件	17件	18件

○28年度に出展助成した主な展示会

機械要素技術展、インターネプコンジャパン、メッセナゴヤ、セミコンジャパン等

# 販路開拓

## 多摩地域マッチングフェア事業

会計名		科目		
中小企業支援基盤整備会計		大分類	中分類	小分類
		販路開拓支援事業	多摩地域マッチングフェア事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課	
336,600 円	336,600 円	新市場開拓課	企業立地・支援課	

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業等の販路拡大を支援するため、多摩地域において県内中小企業等のPRと県外企業とのマッチングを行う。

#### 内容

多摩地域で開催する商談会にて多摩地域の企業とのマッチングを行い、販路開拓や技術提携等を支援する。

### 平成28年度実施内容

- ・ソリューション提案交流会 開催日：平成28年10月7日／場所：中野サンプラザ
- ・ビジネスフェア from TAMA 開催日：平成28年11月2日場所：東京ドームシティプリズムホール

### 過去の実績・経緯

事業開始年度：平成24年度

#### 【事業の実績】

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
参加企業	15社	14社	15社	25社	8社
商談件数	30件	25件	23件	16件	7件

# 販路開拓

# テクノICTメッセ開催事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
—	—	創造的科学技术振興事業他	
予算額	決算額	担当課	県所管課
0円	0円	経営支援課	企業立地・支援課

## 事業概要

### 目的

県内のものづくり産業や情報産業の振興、県内企業の取引拡大を目的に開催する「山梨テクノICTメッセ」実行委員会事務局として事業企画・運営を行う。

### 内容

県内最大の展示会であり、機械金属・電子産業、情報通信業の優れた製品・技術を一堂に集め、県内外からの来場者に広く紹介するためプレゼンテーション・展示・商談会等を行う「山梨テクノICTメッセ」を開催する。

また、将来ものづくり産業に就職する可能性の高い若年層を対象に、本メッセや工業技術センター等を見学する「先端技術交流会」を実施した。

## 平成28年度実施内容

- ・会 期：平成28年11月10日～12日（3日間）
- ・会 場：アイメッセ山梨
- ・併催事業：先端技術交流会、取引拡大商談会、ICT講演会、旋盤・フライス盤の加工実演、無料法律相談会、各種セミナー・体験コーナー等

## 過去の実績・経緯

事業開始年度：昭和57年度

### 【開催実績】

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
出展企業数	158社	122社	123社	135社	140社
来場者数	12,782人	10,131人	10,111人	10,477人	9,889人

# 販路開拓

## 新製品販路開拓支援事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
山梨みらいファンド会計	助成金事業	新製品販路開拓支援事業	
	予算額	決算額	担当課
34,000,000円	9,735,750円	新事業創造課	新事業・経営革新支援課

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業等の地域資源を活用した新製品・新技術の販路開拓を支援するため、マーケティング調査や展示会出展に対する助成する。

#### 内容

対象者：県内に事業所を有する中小企業者又はそのグループ  
助成金額：限度額150万円（助成率 対象経費の2/3以内）  
対象経費：報償費、旅費、事務庁費、委託費など

### 平成28年度実施内容

- ・助成事業の公募及び審査会の開催  
第1回：4～5月（審査会6月）  
第2回：9～11月（審査会12月）

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成20年度

#### 【助成の実績】

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
件数	10件	7件	9件	7件	8件

# 販路開拓

## 地域技術情報発信事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
山梨みらいファンド会計	助成金事業	地域技術情報発信事業	
	予算額	決算額	担当課
34,000,000 円	6,000,000 円	新事業創造課	新事業・経営革新支援課

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業等の新製品・新技術の販路開拓を支援するため、新製品・新技術の情報発信に対し助成する。

#### 内容

対象者：中小企業支援法第7条第1項に基づき指定された産業支援機関

助成内容：複数の企業の共同出展に要する経費

助成金額：限度額600万円（助成率 10/10）

対象経費：小間代、展示台・備品など

### 平成28年度実施内容

- ・助成事業の公募及び審査会の開催

公募：4～5月／審査会：6月

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成20年度

#### 【助成実績】

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
件 数	12社	9社	6社	8社	8社

# 販路開拓

## 新製品事業化促進助成事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
小規模企業振興基金会計	助成金事業	新製品事業化促進助成事業	
予算額	決算額	担当課	県所管
11,800,000円	3,304,877円	新事業創造課	新事業・経営革新支援課

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業者等の新規顧客獲得や新市場開拓を支援するため、展示会・商談会への出展等に助成する。

#### 内容

助成の概要 県内中小企業等や企業グループの商品・デザイン開発や関連する情報収集、市場開拓に要する経費の一部を助成する

助成限度額 100万円 (助成率：2/3)

### 平成28年度実施内容

- ・助成事業の公募及び審査会の開催
- ・公募：4月～5月／審査：6月

事業開始：平成28年度

#### 【事業実績】

年 度	28年度
件 数	4件

# 販路開拓

# 広域産業連携促進事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	受託事業	販路拡大・発注開拓事業	
	予算額	決算額	担当課
17,275,200円	15,337,989円	経営支援課	企業立地・支援課

## 事業概要

### 目的

県外企業との新たな受発注関係の構築や、企業誘致に関わる情報収集を通じて、県内中小企業者等の経営基盤の強化を図る。

### 内容

- (1) 販路開拓アドバイザーを配置し、県外大手製造メーカーを訪問し、県内企業に対する発注要望を聞き取るとともに、併せて誘致企業の掘り起しを行う。
- (2) 県内企業の技術等を紹介するためのPR用冊子を作成するとともに、県内企業を紹介するホームページの内容を充実する。
- (3) 県外で開催される各種展示商談会において、県内中小企業を効果的にPRするためにブースを設置する。

## 平成28年度計画内容

- (1) 販路開拓アドバイザーの配置 4名（494日）
- (2) 企業ガイドブック及びPRレポートの作成、HPシステムの改修  
「企業ガイドブック」の作成 3,000部  
「製品・技術PRレポート」の作成 2,000部
- (3) 各種展示商談会への参加  
「第3回メディカルメッセ」（愛知県名古屋市）  
日 時：平成28年12月7日～8日  
場 所：名古屋市中企業振興会館  
出展企業：6社  
「彩の国ビジネスアリーナ2017」（埼玉県さいたま市）  
日 時：平成29年2月1日～2日  
場 所：さいたまスーパーアリーナ  
出展企業：5社

## 過去の実績・経緯

事業開始年度：平成26年度

### 【開催実績】

年 度	26年度	27年度	28年度
訪問企業数	496社	658社	704社
紹介・見積依頼件数	216件	210社	182社

# 10 海外展開 海外展示会出展支援事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	受託事業（県）	海外展開促進支援事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
6,000,000 円	4,634,904 円	新市場開拓課	新事業・経営革新支援課

## 事業概要

### 目的

県内中小企業等の海外市場の販路開拓を支援するため、海外の展示会や見本市の出展を支援する。

### 内容

対 象 者：県内に事業所を有する機械・電子関連中小企業者又はそのグループ  
 助成金額：上限額 60 万円（助成率 対象経費の 1/2 以内）  
 対象経費：出展登録料、小間代、装飾・工事費、輸送費、通訳料、手数料、旅費  
 広報資料作成費など

## 平成 28 年度実施内容

- ・助成事業の公募及び審査の実施

## 過去の実績・経緯

事業開始：平成 23 年度

### 【助成の実績】

年 度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
助成件数	13 件	4 件	14 件	16 件	15 件

### ○ 28 年度に出展支援した主な海外展示会

セミコン台湾、サブコンタイランド 2016(タイ)、IEEE Nuclear Science Symposium and Medical Imaging Conference 2016 (フランス)、METALEX 2016 (タイ)、MEDICA (ドイツ)、第 16 回中国西部国際博覧会(中国)、中国華南地域経済ミッション商談会(中国)

## 海外展開

# 中国市場販路開拓支援事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	補助事業	中国市場販路開拓支援事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
0 円	0 円	新市場開拓課	新事業・経営革新支援課

### 事業概要

#### 目的

中国江蘇省昆山市にある常設型展示施設の「昆山賽格電子市場」(機械電子関連の工業部品・製品の展示販売施設) への共同出展、中国華南地域(中山)との連携により中国市場への参入を支援する。

#### 内容

- (1) 中国市場販路開拓研究会の主催
- (2) 昆山賽格電子市場への出展支援
- (3) 県中国サポートデスクと連携した中国市場への参入支援

### 平成 2 8 年度実施内容

- ・ 中国市場販路開拓研究会の開催
- ・ 常設型展示施設「昆山賽格電子市場」への出展支援
- ・ 中国で開催される展示会・見本市への出展支援、商談会等の開催
- ・ 県中国サポートデスク(日本景德鎮株 代表取締役 金丸健二氏)との連携
- ・ 中山火炬高技术産業開発区商会と経済交流協定書の締結

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成 2 5 年度

#### 【事業の実績】

年 度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度
昆山賽格電子市場出展企業	5 社	5 社	2 社	2 社
中国での展示会・商談会等への出展	2 回	2 回	1 回	1 回

# 海外展開

## 山梨県・タイ王国経済連携推進事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	補助事業	海外展開促進支援事業	海外経済連携推進事業
	予算額	決算額	担当課
1,248,000 円	1,228,577 円	新市場開拓課	新事業・経営革新支援課

### 事業概要

#### 目的

タイ王国における県内中小企業者等の取引拡大、市場開拓等を支援するため、タイ下請産業振興協会と連携した経済交流、ビジネス交流を行う。

#### 内容

- (1) ビジネスマッチング会の開催
- (2) タイ王国企業との経済ビジネス交流会の開催

### 平成28年度実施内容

ジェトロ地域間交流促進（RIT）事業と連携して下記事業を実施

- ・国内研究会の開催
- ・経済ミッション派遣
- ・有識者・有力企業の招へい（2回）

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成27年度

#### 【事業の実績】

年 度	27年度	28年度
国内研究会の開催	4回	4回
タイ経済ミッション派遣	2回	2回

## 海外展開

# 山梨ジュエリーアルチザン プロモーション事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	補助事業	海外展開促進支援事業	海外経済連携推進事業
	予算額	決算額	担当課
1,248,000 円	872,440 円	新市場開拓課	全国商工会連合会

### 事業概要

#### 目的

県内宝飾業者を対象に、タイ国で開催される宝飾品フェアへの出展支援や現地有名百貨店にて展示・販売会等を実施し、販路開拓を支援する。

#### 内容

- (1) 第 60 回「バンコク宝石・宝飾品フェア」への出展支援  
本展示会へ山梨県ブースを設置し、県内宝飾業者の技術・製品等をPRする  
※タイ国バンコク市 インパクトエキシビジョンセンターにて開催  
(平成 29 年 9 月中旬 開催予定)
- (2) 「ゲイソンプラザ」での展示・販売会等の開催  
タイ国の有名百貨店「ゲイソンプラザ」を会場に、県内宝飾業者の製品等の展示、販売会を開催する。(平成 29 年 9 月中旬 開催予定)
- (3) 事前PR活動の実施  
展示会等への集客拡大に向けて、タイ国内の宝飾業界紙への広告掲載、タイ国宝石・宝飾品協会と連携し現地関連企業へのDM送付、SNS等を活用した若年層への広報活動をする

### 平成 28 年度実施事業

- ・「第 60 回バンコク宝石・宝飾品フェア」への出展に向けた現地視察及び市場調査
- ・運営委員会の開催 (1 回)

事業開始：平成 28 年度

# 11 設備支援 小規模企業者等設備貸与事業

会計名	科目		
設備導入支援事業会計	大分類	中分類	小分類
	国庫事業	小規模事業者等設備貸与事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
1,500,000,000円	768,233,284円	設備支援課	商業振興金融課

## 事業概要

### 目的

経営の革新に取り組む小規模企業者等が設備投資をする場合、希望する設備を割賦販売又はリースする。

対象者：県内に事業所を置く小規模企業者又は創業者

対象業種：農林漁業、医療関係、風俗営業関連業種を除く

対象設備：新品又は中古品

土地・建物・運転資金は対象外

## 平成28年度実施内容

### 〔事業額〕

15億円

### 〔対象条件〕

- ・対象者—従業員20名以下（商業、サービス業は5人以下）の事業者、創業者
- ・貸与金額—100万円～1億円（割賦、リース）
- ・返済期間—10年以内（割賦）、3～10年（リース）

## 過去の実績・経緯

### 【融資実績】

（金額：千円）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(1) 割賦販売事業					
件数	32件	52件	37件	62件	43件
金額	368,550	589,456	482,444	1,261,282	650,568
(2) リース事業					
件数	44件	45件	21件	13件	16件
金額	323,158	484,111	215,078	174,415	117,665

# 設備支援

## 山梨県単独設備貸与事業

会計名		科目		
山梨県単独設備貸与会計		大分類	中分類	小分類
				県単事業
予算額	決算額	担当課	県所管課	
500,000,000 円	452,787,300 円	設備支援課	商業振興金融課	

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業者等の設備資金の支援のため、経営基盤の強化に取り組む中小企業者が設備投資をする場合、希望する設備を割賦販売又はリースする。

#### 内容

対象者：県内に事業所を置く中小企業者又は創業者

対象業種：農林漁業、医療関係、風俗営業関連業種を除く

対象設備：新品又は中古品

土地・建物・運転資金は対象外

### 平成28年度実施内容

〔事業額〕

5億円

〔対象条件〕

- ・対象者—従業員300人（商業、サービス業は50人以下）の小規模事業者、創業者
- ・貸与金額—100万円～1億円
- ・返済期間—10年以内（割賦）、3～10年（リース）

### 過去の実績・経緯

【融資実績】

（金額：千円）

(1) 割賦販売事業	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
件数	7件	5件	9件	12件	13件
金額	178,991	110,231	200,547	98,031	218,946
(2) リース事業					
件数	9件	4件	4件	2件	6件
金額	167,908	197,450	98,172	104,328	233,842

## 12

## 人材育成

経営・生産技術  
夜間ゼミナール事業

会計名		科目		
中小企業基盤整備事業会計		大分類	中分類	小分類
		経営基盤等強化支援事業	経営・生産技術夜間ゼミナール事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課	
902,852 円	843,385 円	総務課	企業立地・支援課	

## 事業概要

## 目的

県内のものづくり産業の支援のため、企業内の人材育成が不十分となりがちな中小企業者向けの経営理論や生産技術工学理論等を習得するための夜間ゼミナールを開催する。

## 内容

- (1) 金属材料コース
- (2) 回路設計コース
- (3) 経営コース

定員：各コース20名程度

講師：県内大学教授等の学識経験者

内容：各コース5回（18時～20時）

受講料：1名5,000円

## 平成28年度実施内容

- ・金属材料コース 平成28年8月～9月開講
- ・回路設計コース 平成28年8月～9月開講
- ・経営コース 平成29年1月～2月開講

## 過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

## 【受講実績】

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
金属材料コース	10名	14名	12名	24名	14名
回路設計コース	10名	11名	21名	21名	18名
経営コース	19名	9名	11名	15名	23名

# 人材育成

## 研修会・講習会事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
中小企業基盤整備事業会計	経営基盤等強化支援事業	研修会・講習会事業	
	予算額	決算額	担当課
98,176 円	98,176 円	経営支援課	企業立地・支援課

### 事業概要

#### 目的

県内中小・下請企業の経営力の安定・向上のため、技術高度化、国際取引拡大等の研修会を開催する。

#### 内容

開催：年5回（合同交流会他）

講師：国内の経済・経営等に関する著名人

### 平成28年度実施内容

#### 研修会・講習会の開催（5回）

##### ・合同交流会

開催日：平成28年12月7日

場所：ベルクラシック甲府

参加者：60名

講演会：「幹部は変化に対応し、イノベーションを起こせ！」

講師：古川 裕倫 先生

##### ・価格交渉サポートセミナー

開催日：第1回 平成28年11月10日 第2回 平成29年 3月10日

場所：アイメッセ山梨

参加者：第1回 21名 第2回 17名

セミナー：「価格交渉サポートハンドブックについて」

講師：第1回 中小企業診断士 山辺 俊夫 先生

第2回 中小企業診断士 才上 隆司 先生

##### ・ものづくり補助金説明会

開催日：第1回 平成28年12月 8日 第2回 平成28年12月12日

場所：第1回 山梨県工業技術センター 第2回 富士工業技術センター

参加者：第1回 24名 第2回 30名

説明会：「平成28年度補正ものづくり補助金公募について」

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

#### 【参加実績】

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
参加人員	52名	62名	65名	72名	152名

# 人材育成

## 中小企業会計啓発・ 普及セミナー事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	会計セミナー	
予算額	決算額	担当課	所管
41,086 円	41,086 円	経営支援課	全国取引振興協会

### 事業概要

#### 目的

「中小企業の会計」に則った決算書を作成する意義、財務情報の経営活動への活用方法等について理解を深めることにより、自社の経営状況を把握し、金融機関等からの資金調達力の強化を図る。

#### 内容

- ・年1回セミナーを開催

### 平成28年度実施内容

開催日：平成28年10月7日

場 所：アメッセ山梨

参加者：21名

内 容：「企業の継続的成長を目指す会計」

講 師：加藤隆博会計事務所 所長 加藤 隆博 先生

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成25年度

#### 【参加実績】

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度
参加人員	28名	24名	15名	21名

# 人材育成

## 支援担当者能力開発事業

会計名	科目		
中小企業基盤整備事業会計	大分類	中分類	小分類
	総合相談体制整備事業	支援担当者能力開発事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
131,660 円	102,440 円	経営支援課	企業立地・支援課

### 事業概要

#### 目的

中小企業者からの経営相談に対応する担当者の資質向上のため、各種研修へ参加する。

#### 内容

中小企業診断士更新研修

### 平成28年度実施内容

- ・中小企業診断士更新研修 7名派遣

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

#### 【参加実績】

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
診断士更新研修	7名	7名	8名	9名	7名

# 人材育成

## ロボコンやまなし事務局事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
—	—	—	—
予算額	決算額	担当課	県所管課
0円	0円	総務課	企業立地・支援課

### 事業概要

#### 目的

県内ものづくり人材の育成を支援するため、「ロボコンやまなし実行委員会」の事務局として、ロボコンやまなし実施に係る企画・運営を行う。

#### 内容

「ロボコンやまなし」の概要

開催日：毎年11月中旬

開催会場：アイメッセ山梨（甲府市大津町2192-8）

参加者数：中学、高校、大学、一般など約100チーム 300名以上

競技内容：ボール対戦、ペットボトル競技、玉入れ、ソーラーカーなど

### 平成28年度実施内容

- ・ロボコンやまなし実行委員会の開催 4回開催
- ・ロボコンやまなし2016の開催 平成28年11月12日(土)
- ・山梨テクノメッセ等開催事業費補助金に係る事務

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成5年度

#### 【参加実績】

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
参加チーム数	126件	123件	110件	135件	133件
競技参加者数	323名	332名	335名	357名	343名

# 13

## 人材確保

### 山梨県プロフェッショナル人材 戦略拠点事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
47,896,000 円	35,827,214 円	経営支援課	労政雇用課

#### 事業概要

##### 目的

県内中小企業者等の成長戦略の実現を図るため、「攻めの経営」や「経営改善」への意欲を喚起する一方、プロフェッショナル人材のU I Jターンを促進する「山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営する事業。

##### 内容

- (1) プロフェッショナル人材戦略拠点の運営
- (2) 山梨県プロフェッショナル人材戦略協議会の開催
- (3) 中小企業の経営者向けセミナーの企画・開催

#### 平成28年度実施内容

- ・スタッフの配置  
マネージャー、サブマネージャー、アシスタントの配置
- ・登録人材紹介事業者と連携しプロフェッショナル人材のマッチング
- ・セミナーの開催  
特許活用セミナー、国債規格取得セミナー、経営品質セミナー他
- ・戦略協議会の開催 14回

#### 過去の実績・経緯

事業開始：平成27年度

#### 【事業の実績】

年 度	27年度	28年度
人材マッチング成約件数	1件	24件
人材マッチング相談件数	81件	225件
セミナー開催	17回	29回

# 14 再生支援

## 事業引継ぎ支援事業

会計名		科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類	
	受託事業	事業引継ぎ支援事業		
予算額	決算額	担当課	所管	
6,482,122 円	3,260,573 円	新市場開拓課	関東経済産業局	

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業者等の円滑な事業承継を支援するため、「山梨県事業引継ぎ支援センター」を設置し、関係機関や専門家等と連携して事業引継ぎをサポートする。

#### 内容

- (1) 事業引継ぎ支援センターの運営。
- (2) 事業承継の課題や悩みに対し、専門相談員が情報提供や指導・助言をする。
- (3) M&Aによる事業承継を希望する場合は、仲介機関の紹介や専門家と連携して支援する。

### 平成28年度実施内容

- ・相談員の設置 2名（115日）
- ・相談業務

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

#### 【相談実績】

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
相談件数	4件	2件	30件	46件	64件

# 再生支援

## 中小企業再生支援事業

会計名		科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類	
	受託事業	中小企業再生支援事業		
予算額	決算額	担当課	所管	
76,122,151 円	43,291,134 円	経営支援課	関東経済産業局	

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業者等の事業再生を支援するため「山梨県中小企業再生支援協議会」を設置、専門家が指導・助言する。

#### 内容

##### (1) 全体会議の開催

全体会議を開催し、県、商工団体、金融機関等との連絡調整。

##### (2) 支援業務

統括責任者（PM）及び統括責任者補佐（SM）を配置し、個別中小企業からの再生に関する相談に応じる。

### 平成28年度実施内容

支援業務体制	統括責任者	1名
	統括責任者補佐	4名（金融機関派遣）
	事務局	1名
支援件数	完了件数	3件
	フォローアップ件数	119件

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成15年度

支援業務体制：統括責任者1名 統括責任者補佐 4名

#### 【相談実績】

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
相談件数	32件	70件	61件	253件	160件
再生計画策定開始	18件	66件	53件	5件	6件
再生計画完了件数	15件	59件	51件	4件	3件

# 再生支援

## 経営改善支援センター事業

会計名		科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類	
	受託事業	経営改善支援センター事業		
予算額	決算額	担当課	所管	
77,386,787 円	45,338,597 円	経営支援課	中小企業基盤整備機構	

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業者等が、認定支援機関（税理士等）の支援を得て経営改善計画を策定するにあたり、計画策定費用及びフォローアップ費用の一部を助成する。

#### 内容

##### 支援業務

統括責任者（PM）及び専門相談員を配置し、センター事業の利用に関する申請事務手続き並びに利用可否の決定を行うと共に、本事業において主体的な役割を担う士業（税理士等）の認定支援機関をサポートし、地域金融機関や信用保証協会との連携を深めることで、事業の円滑な活用を促進する。

### 平成28年度実施内容

- ・ 支援業務体制
 

統括責任者	1名	（再生支援協議会兼務）
専門相談員	2名	（金融機関派遣）
専門相談員	1名	（金融機関派遣、再生支援協議会兼務）
事務局	1名	（再生支援協議会兼務）
- ・ 経営改善計画策定支援件数 26件

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成25年度

事務局体制：統括責任者 1名 専門相談員 3名

#### 【相談実績】

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度
利用申請受付	22件	79件	48件	26件
支払申請受付	0件	20件	40件	47件
モニタリング実施回数	0回	8回	59社	77件
取り下げ	1件	6件	8件	5件

# 15 情報提供

## サポートネット発行事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
中小企業支援基盤整備会計	企業情報整備事業	サポートネット発行事業	
	予算額	決算額	担当課
2,197,221 円	2,197,221 円	新産業創造部	企業立地・支援課

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業等の情報化支援のため、機関誌「サポートネット」を毎月発行し、施策情報やイベント案内、受発注情報などの情報提供を行う。

#### 内容

サポートネット

発行：毎月1日

部数：2,200部

配布：県内中小企業、発注企業、県・関係機関、金融機関、報道関係など

### 平成28年度実施内容

国、県、当財団の各種事業案内及び施策情報、受発注情報など有益な情報を掲載した「サポートネット発行」を毎月発行した。

毎月発行：年12回

### 過去の実績・経緯

事業開始年度：平成18年度

## 情報提供

# 企業データベース整備事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
中小企業支援基盤整備会計	企業情報整備事業	企業データベース整備事業	
	予算額	決算額	担当課
954,400 円	862,320 円	経営支援課	企業立地・支援課

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業者等の情報化支援のため、企業情報データベースを最新情報に更新し、各支援策に活用するための情報整備を行う。

#### 内容

支援機構に登録されている企業データベースの更新

調査票発送件数：2,000社

返送された企業の、経営状況、設備、技術、取引先などの最新情報に更新する。

### 平成28年度実施内容

企業データベースのリバイス（アンケート調査2,000社）を実施した。

### 過去の実績・経緯

事業開始年度：平成18年度

#### 【登録企業数】

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
発注企業数	1,335社	1,334社	1,374社	1,482社	1,608社
受注企業数	3,855社	3,851社	3,862社	3,903社	3,937社
合計登録企業数	5,190社	5,185社	5,236社	5,385社	5,545社

## 情報提供

# 支援情報機器整備事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
中小企業支援基盤整備会計	企業情報整備事業	支援情報機器整備事業	
	予算額	決算額	担当課
4, 225, 487 円	4, 225, 235 円	総務課	企業立地・支援課

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業者等の情報化支援のため、インターネットによる情報収集、情報発信の体制を整備する。

#### 内容

- (1) 支援機構ホームページによる情報発信
- (2) メールマガジンによる情報発信
- (3) インターネットによる情報収集
- (4) 内部サーバーによる内部文書の管理
- (5) 同報FAXによる一斉配信
- (6) 業務に係るパソコンの整備
- (7) アイメッセ展示場・会議室の無線LAN整備
- (8) 支援機構のネットワーク整備・運用管理
- (9) 業務システムの運用管理

### 平成28年度実施内容

- ・インターネット・内部システムの保守運用管理
- ・メールサーバーの更新
- ・パソコン・プリンタ等の更新

### 過去の実績・経緯

事業開始年度：平成18年度

## 情報提供

# 景況調査分析事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
中小企業支援基盤整備会計	企業情報整備事業	景況調査分析事業	
	予算額	決算額	担当課
138,957 円	138,957 円	経営支援課	企業立地・支援課

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業者等の情報化支援のため、毎月、業種別の受注・売上動向、稼働状況等の景況を調査・分析し、中小企業景気速報として情報提供する。

#### 内容

県内下請中小企業の景況を加工形態別に調査し、結果をとりまとめ公表、県・商工団体、金融・報道機関等には郵送した。

「切削加工」、「組立加工」、「プレス・金型」、「板金加工」、「表面処理」、「プラスチック・金型」、「鋳物・ダイカスト」の7分類、約150社の聞き取り調査。

受注量の増減、工場全体の稼働率、主な取引先の状況などをヒアリングした。

下請アドバイザー等県内を巡回している状況も考慮し、毎月の景況を分析した。

### 平成28年度実施内容

景況調査分析の実施（12回）

### 過去の実績・経緯

事業開始年度：平成18年度

## 情報提供

# 支援機関連携強化等事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
中小企業支援基盤整備会計	企業情報整備事業	支援機関連携強化等事業	
	予算額	決算額	担当課
132,853 円	132,460 円	経営支援課	企業立地・支援課

### 事業概要

#### 目的

県外発注企業の最新情報入手や関東圏内の支援機関の活動事例を参考にするため、他支援機関との連携を図り、有益な情報を入手して各支援策に活用する。

#### 内容

関東ブロック中小企業支援機関担当者会議  
(取引振興担当、新事業支援担当)  
指導員・専門調査員情報連絡会議

### 平成28年度実施内容

関東ブロック管内中小企業支援機関担当者会議へ参加

- ・取引振興支援担当者会議 平成28年7月28日～29日(新潟県)
- ・新事業支援担当者会議 平成29年2月24日(静岡県)
- ・指導員等情報連絡会議 平成29年1月18日～19日(東京都)

### 過去の実績・経緯

事業開始年度：平成18年度

会計名		科目		
小規模企業振興基金会計		大分類	中分類	小分類
		助成金事業	I C T活用促進支援事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課	
11,800,000 円	735,932 円	経営支援課	企業立地・支援課	

### 事業概要

#### 目的

先進企業視察などを通じ、I o Tや情報通信技術等を活用した生産の高効率化、製品の高付加価値化やI Tを活用した販路開拓、取引拡大などを促進する。

#### 内容

- ・ I C Tを活用して飛躍的に発展している企業の見学会。
- ・ 企業内情報管理の基本技術の習得、応用
- ・ I C Tを用いた管理手法（生産管理、原価管理等）の研修
- ・ 開発型企業の求める I C T技術ニーズの掘り起こしとマッチング

### 平成28年度実施内容

- ・ I C T利活用先進企業視察  
日 時：平成28年12月1日（木）～2日（金）  
視察先：藤次郎(株)（新潟県燕市）、フジユーポレーション(株)（新潟県燕市）  
参加者：15名
- ・ I T研修  
日 時：平成29年2月13日（月）  
場 所：甲府商工会議所会議室  
参加者：78名
- ・ 開発型企業の求める I C T技術ニーズの掘り起こしとマッチング  
日 時：平成28年11月10日（木）～12（土）

事業開始年度：平成28年度

## 情報提供

# 山梨県地域産業活性化協議会事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	受託事業	地域産業活性化協議会活動支援事業	
	予算額	決算額	担当課
3,082,220 円	3,082,220 円	新市場開拓課	産業立地・支援課

### 事業概要

#### 目的

県全域が一体となって地域の強みと特性を活かした企業誘致活動を進めるため、協議会を設置し事務局運営をする。

#### 内容

- (1) 協議会・運営委員会の開催
- (2) PR イベント・企業誘致フェアへの出展支援
- (3) 企業立地ガイドの作成

### 平成 28 年度実施内容

- ・ 協議会・運営委員会の開催
- ・ 企業立地情報の提供（HP システムの改修）
- ・ 企業誘致フェア出展（テクニカルショウヨコハマ）
- ・ 企業立地適地リーフレット・ガイドの作成

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成 19 年度

#### 【事業の実績】

年 度	26 年度	27 年度	28 年度
協議会等の開催	3 回	3 回	3 回
PR イベント等出展	4 回	3 回	4 回

# 16 産業交流 アイメッセ山梨管理事業

会計名	科目		
産業展示交流館事業会計	大分類	中分類	小分類
	アイメッセ山梨	施設管理事業	
収入見込額	決算額	担当課	県所管課
122,977,000 円	131,226,589 円	施設管理課	産業政策課

## 事業概要

### 目的

県内の産業交流を支援するため、産業交流の活動拠点である「アイメッセ山梨」を管理・運営、産業展示会やセミナー・商談会など多様な情報交流の場、企業間交流の場を提供することで地域産業の活性化を推進する。

### 内容

#### 施設概要

展示ホール 4,860 m<sup>2</sup> 3分割可能 主催者控室3室 (各23 m<sup>2</sup>)

会議室 212 m<sup>2</sup> (160席)

駐車場 第1 (250台)、第2 (470台)、第3 (430台) 合計1,150台

交流サロン 293 m<sup>2</sup> 厨房併設

指定管理期間：平成26年4月～平成31年3月 (5年間)

旅行業代理店：(公財)やまなし観光推進機構の代理店として平成26年10月開始

## 平成28年度実施内容

- ・展示場 84件 (稼働率39.9%)
- ・会議室 123件 (稼働率53.9%)

## 事業実績

### 【展示ホール稼働率・利用状況実績】

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
ホール全面換算	34.4%	34.6%	43.7%	34.6%	39.9%
ホール利用件数	81件	86件	89件	78件	84件
会議室利用件数	318件	219件	162件	136件	123件

※平成25年度から小会議室を廃止

# 17 産業連携

## 事務局受託事業

会計名		科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類	
	受託事業	事務局受託事業		
予算額	決算額	担当課	県所管課	
4,400,000円	4,400,000円	経営支援課		

### 事業概要

#### 目的

県内のモノづくり産業の振興、高度情報化支援、中小企業者の発明奨励や普及促進のため、次の三団体の事務局業務を受託し、施策を効果的に展開する。

#### 内容

- (一社) 山梨県機械電子工業会 (会長: 加藤正芳)
- (一社) 山梨県情報通信業協会 (会長: 飯室元邦)
- (一社) 山梨県発明協会 (会長: 飯田章雄)

### 平成28年度実施内容

- ・ 山梨県機械電子工業会との共催事業
  - やまなしテクノ ICT メッセ
  - ロボコンやまなし
- ・ 山梨県情報通信業との共催事業
  - 情報通信技術等活用促進事業
- ・ 山梨県発明協会との共催事業
  - 知的財産権制度説明会
  - 夏休み親子ものづくり体験見学会
  - 科学工作展の開催
  - 山梨県ものづくり発明学会事業
  - ふじ山チビッ子発明博士認定制度事業



# 決 算 報 告 書



# 1. 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
普 通 預 金	285,717,923	256,634,949	29,082,974
定 期 預 金	51,500,000	1,500,000	50,000,000
有 価 証 券	1,040,000,000	840,000,000	200,000,000
売 掛 金	8,510,263	10,894,300	△ 2,384,037
割 賦 設 備	3,052,603,053	3,006,422,442	46,180,611
リ ー ス 設 備 投 資 資 産	1,748,825,086	1,976,038,289	△ 227,213,203
設 備 資 金 貸 付 金	302,338,760	424,385,660	△ 122,046,900
貸 与 遅 延 債 権	52,973,471	30,544,555	22,428,916
貸 倒 引 当 金	△ 394,680,229	△ 399,755,278	5,075,049
未 収 金	438,322,174	464,772,176	△ 26,450,002
前 払 金	3,237,840	0	3,237,840
前 払 費 用	190,450	284,100	△ 93,650
立 替 金	0	10,680	△ 10,680
流 動 資 産 合 計	6,589,538,791	6,611,731,873	△ 22,193,082
2 固 定 資 産			
(1)基 本 財 産			
基 本 財 産 投 資 有 価 証 券	434,000,000	434,000,000	0
基 本 財 産 長 期 定 期 預 金	170,000	170,000	0
基 本 財 産 合 計	434,170,000	434,170,000	0
(2)特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	163,081,476	190,397,884	△ 27,316,408
共 済 年 金 積 立 金	7,911,762	8,671,486	△ 759,724
県 へ の 返 還 準 備 金	0	640,000,000	△ 640,000,000
中 小 企 業 ・ 小 規 模 企 業 振 興 基 金 積 立 資 産	1,323,000,000	0	1,323,000,000
情 報 化 支 援 基 金 積 立 資 産	0	150,000,000	△ 150,000,000
地 域 産 業 活 性 化 積 立 資 産	0	400,000,000	△ 400,000,000
研 究 開 発 基 金 資 産	0	773,000,000	△ 773,000,000
債 務 保 証 基 金 資 産	118,000,000	118,000,000	0
山 梨 み ら い フ ァ ン ド 基 金 資 産	1,500,000,000	1,500,000,000	0
特 定 資 産 合 計	3,111,993,238	3,780,069,370	△ 668,076,132
(3)そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	818,550	910,350	△ 91,800
車 両 運 搬 具	1,002,034	1,744,427	△ 742,393
長 期 定 期 資 産	100,000,000	100,000,000	0
破 産 更 生 債 権 等	491,937,145	528,815,681	△ 36,878,536
貸 倒 引 当 金	△ 451,981,420	△ 460,278,520	8,297,100
ソ フ ト ウ ェ ア	912,036	1,318,461	△ 406,425
投 資 有 価 証 券	0	50,000,000	△ 50,000,000
厚 生 貸 付 金	26,510,210	29,188,350	△ 2,678,140
出 資 金	452,636	452,636	0
長 期 前 払 費 用	3,432,931	3,717,918	△ 284,987
そ の 他 固 定 資 産 合 計	173,084,122	255,869,303	△ 82,785,181
固 定 資 産 合 計	3,719,247,360	4,470,108,673	△ 750,861,313
資 産 合 計	10,308,786,151	11,081,840,546	△ 773,054,395
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
契 約 設 備 未 払 金	233,820,066	77,006,160	156,813,906
未 払 金	79,219,614	33,202,563	46,017,051
県 へ の 未 払 金	0	640,000,000	△ 640,000,000
未 払 費 用	16,496,739	3,526,106	12,970,633

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
預 り 金	1,939,391	1,478,118	461,273
前 受 金	4,252,096	3,252,703	999,393
賞 与 引 当 金	9,533,154	10,879,512	△ 1,346,358
流 動 負 債 合 計	345,261,060	769,345,162	△ 424,084,102
2 固 定 負 債			
長 期 借 入 金	7,032,250,000	7,391,208,000	△ 358,958,000
割 賦 設 備 保 証 金	277,845,000	346,867,458	△ 69,022,458
退 職 給 付 引 当 金	163,081,476	190,397,884	△ 27,316,408
共 済 年 金 引 当 金	7,911,762	8,671,486	△ 759,724
固 定 負 債 合 計	7,481,088,238	7,937,144,828	△ 456,056,590
負 債 合 計	7,826,349,298	8,706,489,990	△ 880,140,692
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出 捐 金	1,875,170,000	1,875,170,000	0
指 定 正 味 財 産 合 計	1,875,170,000	1,875,170,000	0
(うち基本財産への充当額)	(434,170,000)	(434,170,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,441,000,000)	(1,441,000,000)	(0)
2 一般正味財産	607,266,853	500,180,556	107,086,297
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	2,482,436,853	2,375,350,556	107,086,297
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	10,308,786,151	11,081,840,546	△ 773,054,395

## 2. 貸借対照表内訳表

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益 事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>I 資 産 の 部</b>					
<b>1 流 動 資 産</b>					
普通預金	253,009,768	26,544,943	6,163,212		285,717,923
定期預金	51,500,000				51,500,000
有価証券	1,040,000,000				1,040,000,000
売掛金	7,069,334	1,440,929			8,510,263
割賦設備	3,052,603,053				3,052,603,053
リース設備投資資産	1,748,825,086				1,748,825,086
設備資金貸付金	302,338,760				302,338,760
貸与遅延債権	52,973,471				52,973,471
貸倒引当金	△ 394,670,546	△ 9,683			△ 394,680,229
未収金	478,764,763	1,500,000		△ 41,942,589	438,322,174
前払金	3,237,840				3,237,840
前払費用	190,450				190,450
流動資産合計	6,595,841,979	29,476,189	6,163,212	△ 41,942,589	6,589,538,791
<b>2 固 定 資 産</b>					
(1) 基本財産					
基本財産投資有価証券			434,000,000		434,000,000
基本財産長期定期預金			170,000		170,000
基本財産合計	0	0	434,170,000	0	434,170,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	163,081,476				163,081,476
共済年金積立金			7,911,762		7,911,762
中小企業・小規模企業振興基金	1,323,000,000				1,323,000,000
債務保証基金資産	118,000,000				118,000,000
山梨みらいファンド基金資産	1,500,000,000				1,500,000,000
特定資産合計	3,104,081,476	0	7,911,762	0	3,111,993,238
(3) その他固定資産					
什器備品	818,550				818,550
車両運搬具	954,117	47,917			1,002,034
長期定期資産	100,000,000				100,000,000
破産更生債権等	491,937,145				491,937,145
貸倒引当金	△ 451,981,420				△ 451,981,420
ソフトウェア	912,036				912,036
厚生貸付金	26,510,210				26,510,210
出資金	452,636				452,636
長期前払費用	3,138,931		294,000		3,432,931
その他固定資産合計	172,742,205	47,917	294,000	0	173,084,122
固定資産合計	3,276,823,681	47,917	442,375,762	0	3,719,247,360
資産合計	9,872,665,660	29,524,106	448,538,974	△ 41,942,589	10,308,786,151
<b>II 負 債 の 部</b>					
<b>1 流 動 負 債</b>					

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益 事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
契 約 設 備 未 払 金	233,820,066				233,820,066
未 払 金	79,219,614				79,219,614
未 払 費 用	38,735,608	19,700,282	3,438	△ 41,942,589	16,496,739
預 り 金	1,939,391				1,939,391
前 受 金	4,252,096				4,252,096
賞 与 引 当 金	9,533,154				9,533,154
流 動 負 債 合 計	367,499,929	19,700,282	3,438	△ 41,942,589	345,261,060
2 固 定 負 債					
長 期 借 入 金	7,032,250,000				7,032,250,000
割 賦 設 備 保 証 金	277,845,000				277,845,000
退 職 給 付 引 当 金	163,081,476				163,081,476
共 済 年 金 引 当 金			7,911,762		7,911,762
固 定 負 債 合 計	7,473,176,476	0	7,911,762	0	7,481,088,238
負 債 合 計	7,840,676,405	19,700,282	7,915,200	△ 41,942,589	7,826,349,298
Ⅲ 正 味 財 産 の 部					
1 指 定 正 味 財 産					
出 捐 金	1,441,000,000		434,170,000		1,875,170,000
指 定 正 味 財 産 合 計	1,441,000,000	0	434,170,000	0	1,875,170,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(434,170,000)		(434,170,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,441,000,000)	(0)	(0)		(1,441,000,000)
2 一 般 正 味 財 産	590,989,255	9,823,824	6,453,774		607,266,853
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
正 味 財 産 合 計	2,031,989,255	9,823,824	440,623,774		2,482,436,853
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	9,872,665,660	29,524,106	448,538,974	△ 41,942,589	10,308,786,151

### 3. 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,562,035	2,562,035	0
基本財産受取利息	2,562,035	2,562,035	0
特定資産運用益	33,528,326	35,800,837	△ 2,272,511
特定資産受取利息	33,528,326	35,800,837	△ 2,272,511
事業収益	1,730,912,526	1,697,040,621	33,871,905
割賦販売収益	891,370,812	786,932,308	104,438,504
リース料	648,956,373	708,735,225	△ 59,778,852
リース料	17,285,600	14,341,300	2,944,300
リース設備売却益	2,705,240	5,614,210	△ 2,908,970
規定損害金	12,752,814	34,716,000	△ 21,963,186
手数料収益	7,671,261	6,338,452	1,332,809
受取負担金	11,216,540	14,870,734	△ 3,654,194
使用料収益	131,666,126	118,238,492	13,427,634
商品販売収益	7,287,760	7,253,900	33,860
受取補助金等	456,223,379	426,993,368	29,230,011
受取補助金	196,111,238	216,728,464	△ 20,617,226
委託料	260,112,141	210,264,904	49,847,237
雑収益	10,291,561	64,110,580	△ 53,819,019
雑収益	10,291,561	64,110,580	△ 53,819,019
その他収益	831,077,586	566,537,379	264,540,207
貸倒引当金取崩額	831,077,586	552,644,296	278,433,290
求償権償却引当金戻入	0	13,893,083	△ 13,893,083
経常収益計	3,064,595,413	2,793,044,820	271,550,593
(2) 経常費用			
事業費	2,954,239,090	2,937,597,033	16,642,057
割賦販売原価	823,333,003	726,004,412	97,328,591
リース原価	578,720,173	648,692,083	△ 69,971,910
役員報酬	4,917,514	5,289,800	△ 372,286
人件費	170,102,251	163,529,472	6,572,779
借金	87,683,478	80,563,731	7,119,747
謝礼金	157,817,741	145,201,542	12,616,199
減価償却費	1,240,618	1,731,111	△ 490,493
旅費	15,314,831	12,218,979	3,095,852
保険料	6,349,797	6,514,905	△ 165,108
租公課	27,257,957	40,731,513	△ 13,473,556
社会活動費	95,000	95,000	0
事務費	35,114,271	32,995,345	2,118,926
水道光熱費	27,807,924	26,849,615	958,309
備品費	350,082	1,986,341	△ 1,636,259
使用料及び賃借料	29,139,059	23,909,535	5,229,524
助成金	78,109,535	82,515,203	△ 4,405,668
負担金	2,988,672	2,975,510	13,162
委託費	32,240,431	33,007,606	△ 767,175
支払利息	9,654,117	11,090,349	△ 1,436,232
貸倒引当金繰入額	846,661,649	860,033,798	△ 13,372,149
貸倒損失	0	13,893,083	△ 13,893,083
納付金	12,294,400	12,294,400	0
商品仕入	5,475,128	5,473,700	1,428
雑費	1,571,459	0	1,571,459
管理費	3,270,026	3,322,420	△ 52,394

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
人 件 費	142,766	155,528	△ 12,762
賃 金	276,202	265,046	11,156
旅 費	0	20,904	△ 20,904
公 租 公 課	800	800	0
社 会 活 動 費	145,500	86,900	58,600
事 務 費	292,138	263,940	28,198
使 用 料 及 び 賃 借 料	17,820	17,820	0
負 担 金	65,000	90,882	△ 25,882
委 託 費	2,329,800	2,370,600	△ 40,800
支 払 寄 付 金	0	50,000	△ 50,000
経 常 費 用 計	2,957,509,116	2,940,919,453	16,589,663
当 期 経 常 増 減 額	107,086,297	△ 147,874,633	254,960,930
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
県 返 還 の た め の 振 替 額	0	640,000,000	△ 640,000,000
経 常 外 収 益 計	0	640,000,000	△ 640,000,000
(2)経常外費用			
県 へ の 返 還 額	0	640,000,000	△ 640,000,000
経 常 外 費 用 計	0	640,000,000	△ 640,000,000
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	107,086,297	△ 147,874,633	254,960,930
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	500,180,556	648,055,189	△ 147,874,633
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	607,266,853	500,180,556	107,086,297
II 指定正味財産増減の部			
基 本 財 産 運 用 益	1,218,000	1,218,000	0
特 定 資 産 運 用 益	9,997,152	10,150,432	△ 153,280
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 11,215,152	△ 651,368,432	640,153,280
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	△ 640,000,000	640,000,000
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	1,875,170,000	2,515,170,000	△ 640,000,000
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	1,875,170,000	1,875,170,000	0
III 正味財産期末残高	2,482,436,853	2,375,350,556	107,086,297

## 4. 正味財産増減計算書内訳表

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益 事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	2,562,035	0	2,562,035
基本財産受取利息			2,562,035		2,562,035
特定資産運用益	33,528,326	0	0	0	33,528,326
特定資産受取利息	33,528,326				33,528,326
事業収益	1,703,282,367	27,630,159	0	0	1,730,912,526
割賦販売収益	891,370,812				891,370,812
リース料	648,956,373				648,956,373
再リース料	17,285,600				17,285,600
リース設備売却益	2,705,240				2,705,240
規定損害金	12,752,814				12,752,814
手数料収益	4,050	7,667,211			7,671,261
受取負担金	11,216,540				11,216,540
使用料収益	118,990,938	12,675,188			131,666,126
商品販売収益	0	7,287,760			7,287,760
受取補助金等	451,823,379	4,400,000	0	0	456,223,379
受取補助金	196,111,238				196,111,238
委託料	255,712,141	4,400,000			260,112,141
雑収益	52,234,150	0	0	△ 41,942,589	10,291,561
雑収益	51,434,300		0	△ 41,942,589	9,491,711
その他収益	831,027,832	49,754	0		831,077,586
貸倒引当金取崩額	831,027,832	49,754			831,077,586
経常収益計	3,071,896,054	32,079,913	2,562,035	△ 41,942,589	3,064,595,413
(2) 経常費用					
事業費用	2,970,020,494	26,161,185	0	△ 41,942,589	2,954,239,090
割賦販売原価	823,333,003				823,333,003
リース原価	578,720,173				578,720,173
役員報酬	4,917,514				4,917,514
人件費	163,028,535	7,073,716			170,102,251
賃金	86,163,675	1,519,803			87,683,478
謝金	157,817,741				157,817,741
減価償却費	1,187,652	52,966			1,240,618
旅費	15,298,071	16,760			15,314,831
保険料	6,298,113	51,684			6,349,797
公租公課	67,974,998	1,225,548	0	△ 41,942,589	27,257,957
社会活動費	95,000	0			95,000
事務費	34,029,689	1,084,582			35,114,271
水道光熱費	23,920,625	3,887,299			27,807,924
備品費	350,082				350,082
使用料及び賃借料	28,763,940	375,119			29,139,059
助成金	78,109,535				78,109,535
負担金	2,888,672	100,000			2,988,672
委託費	28,722,629	3,517,802			32,240,431
支払利息	9,654,117				9,654,117

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益 事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
貸倒引当金繰入額	846,651,966	9,683			846,661,649
納付金	10,523,305	1,771,095			12,294,400
商品仕入		5,475,128			5,475,128
雑費	1,571,459				1,571,459
管理費	0	0	3,270,026	0	3,270,026
人件費			142,766		142,766
賃金			276,202		276,202
公租公課			800		800
社会活動費			145,500		145,500
事務費			292,138		292,138
使用料及び貸借料			17,820		17,820
負担金			65,000		65,000
委託費			2,329,800		2,329,800
経常費用計	2,970,020,494	26,161,185	3,270,026	△ 41,942,589	2,957,509,116
当期経常増減額	101,875,560	5,918,728	△ 707,991	0	107,086,297
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	2,959,364	△ 2,959,364	0	0	0
当期一般正味財産増減額	104,834,924	2,959,364	△ 707,991		107,086,297
一般正味財産期首残高	486,154,331	6,864,460	7,161,765	0	500,180,556
一般正味財産期末残高	590,989,255	9,823,824	6,453,774		607,266,853
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益			1,218,000		1,218,000
特定資産運用益	9,997,152		0		9,997,152
一般正味財産への振替額	△ 9,997,152		△ 1,218,000		△ 11,215,152
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,441,000,000		434,170,000		1,875,170,000
指定正味財産期末残高	1,441,000,000	0	434,170,000	0	1,875,170,000
III 正味財産期末残高	2,031,989,255	9,823,824	440,623,774		2,482,436,853

## 5. キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 事業活動収入			
基本財産運用収入	2,604,035	2,604,035	0
特定資産運用収入	34,176,182	37,190,699	△ 3,014,517
事業収益収入			
割賦販売収入			
割賦設備収入	714,026,097	585,422,428	128,603,669
割賦損料収入	67,128,817	57,269,924	9,858,893
割賦設備保証金収入	5,643,000	3,212,000	2,431,000
割賦販売未収損害賠償金回収収入	25,734,577	24,257,298	1,477,279
未収割賦設備償還金回収収入	11,147,280	15,270,408	△ 4,123,128
未収割賦損料回収収入	842,054	1,275,628	△ 433,574
リース料収入	594,650,837	660,964,157	△ 66,313,320
再リース料収入	17,285,600	14,341,300	2,944,300
リース料未収金回収収入	55,270,366	45,723,487	9,546,879
リース料未収規定損害金回収収入	6,628,849	28,573,800	△ 21,944,951
リース設備売却収入	2,705,240	5,614,210	△ 2,908,970
設備資金貸付金回収収入	119,771,400	128,232,400	△ 8,461,000
未収設備資金貸付償還金回収収入	2,700,100	795,500	1,904,600
手数料収入	13,707,534	7,940,568	5,766,966
負担金収入	12,134,624	14,870,734	△ 2,736,110
使用料収入	128,231,313	119,847,019	8,384,294
商品販売収入	7,251,230	7,282,880	△ 31,650
補助金等収入			
補助金収入	217,094,897	154,475,168	62,619,729
委託料収入	221,249,081	185,485,726	35,763,355
雑収入等収入			
受取利息収入	712,296	1,184,350	△ 472,054
有価証券利息収入	118,440	187,048	△ 68,608
損害保険金収入	0	332,670	△ 332,670
雑収入	53,457,942	6,009,504	47,448,438
その他事業活動収入			
消費税収入	0	4,941,520	△ 4,941,520
その他収入	1,464,951	1,286,062	178,889
事業活動収入計	2,315,736,742	2,114,590,523	201,146,219
2 事業活動支出			
事業費用支出			
割賦設備購入支出	820,067,908	1,345,601,764	△ 525,533,856
リース設備購入支出	244,138,770	334,905,862	△ 90,767,092
設備資金貸付金支出	0	51,280,740	△ 51,280,740
役員報酬支出	4,917,514	5,289,800	△ 372,286
人件費支出			
給与手当支出	119,328,281	117,521,827	1,806,454
退職給付金	2,000,327	0	2,000,327
福利厚生費支出	33,730,130	30,702,770	3,027,360
賃金支出	88,716,102	81,574,583	7,141,519
謝金支出	157,979,741	145,046,945	12,932,796
旅費支出	15,329,410	12,204,400	3,125,010
保険料支出			
リース損害保険料支出	2,133,180	1,152,790	980,390

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
信用保険料支出	3,050,197	4,285,865	△ 1,235,668
その他保険料支出	1,159,970	1,058,792	101,178
公租公課支出			
リース設備固定資産税支出	26,340,545	30,901,725	△ 4,561,180
法人税等支出	71,000	71,000	0
その他の公租公課支出	4,429,796	13,526,528	△ 9,096,732
社会活動費支出	95,000	95,000	0
事務費支出			
消耗品費支出	7,472,860	6,652,564	820,296
燃料費支出	722,714	831,230	△ 108,516
印刷製本費支出	10,002,210	7,819,588	2,182,622
通信運搬費支出	6,768,833	6,153,574	615,259
会議費支出	701,416	370,329	331,087
広告宣伝費支出	6,503,824	6,484,424	19,400
修繕費支出	1,571,283	3,579,169	△ 2,007,886
支払手数料支出	1,272,564	1,263,868	8,696
水道光熱費支出			
電気支出	19,484,807	19,751,130	△ 266,323
水道支出	2,002,481	2,087,132	△ 84,651
ガス支出	6,328,368	5,437,950	890,418
備品費支出	350,082	1,986,341	△ 1,636,259
使用料及び賃借料支出	30,238,036	23,941,295	6,296,741
助成金支出	72,540,383	88,069,059	△ 15,528,676
負担金支出	2,988,672	2,975,510	13,162
委託費支出	32,075,191	33,332,277	△ 1,257,086
支払利息支出	9,685,003	11,090,349	△ 1,405,346
納付金支出	12,294,400	12,294,400	0
商品仕入支出	5,614,241	5,484,684	129,557
管理費支出			
人件費支出			
給与手当支出	142,766	139,328	3,438
福利厚生費支出	0	16,200	△ 16,200
賃金支出	276,202	265,046	11,156
旅費支出	0	20,904	△ 20,904
公租公課支出			
その他の公租公課支出	800	800	0
社会活動費支出	145,500	86,900	58,600
事務費支出			
消耗品費支出	12,588	15,360	△ 2,772
印刷製本費支出	48,600	48,600	0
通信運搬費支出	33,196	31,446	1,750
会議費支出	182,510	151,312	31,198
支払手数料支出	14,340	14,988	△ 648
使用料及び賃借料支出	17,820	17,820	0
負担金支出	65,000	90,882	△ 25,882
委託費支出	2,329,800	2,370,600	△ 40,800
寄付金支出			
寄付金支出	0	50,000	△ 50,000
その他事業活動支出	0	10,680	△ 10,680
その他支出	3,227,160	0	3,227,160

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
事業活動支出計	1,758,601,521	2,418,156,130	△ 659,554,609
事業活動によるキャッシュ・フロー	557,135,221	△ 303,565,607	860,700,828
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	120,397,884	27,367,524	93,030,360
県への返還準備金戻入	640,000,000	0	640,000,000
情報化支援基金積立資産取崩収入	0	450,000,000	△ 450,000,000
債務保証基金資産取崩収入	236,000,000	118,000,000	118,000,000
地域産業活性化積立資産取崩収入	0	700,067,338	△ 700,067,338
研究開発基金資産取崩収入	0	1,123,017,500	△ 1,123,017,500
小規模振興基金資産取崩収入	826,046,172	0	826,046,172
山梨みらいファンド基金資産取崩収入	187,500	262,500	△ 75,000
共済年金積立金戻入	1,316,074	0	1,316,074
投資有価証券売却収入	50,000,000	0	50,000,000
その他収入	3,278,140	6,623,899	△ 3,345,759
厚生貸付金戻り収入	0	100,562,500	△ 100,562,500
長期定期預金取崩収入	0	100,562,500	△ 100,562,500
投資活動収入計	1,877,225,770	2,525,901,261	△ 648,675,491
2 投資活動支出			
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	93,081,476	120,397,884	△ 27,316,408
情報化支援基金積立資産取得支出	0	450,000,000	△ 450,000,000
債務保証基金資産取得支出	236,000,000	118,000,000	118,000,000
地域産業活性化積立資産取得支出	0	700,033,672	△ 700,033,672
研究開発基金資産取得支出	0	1,123,012,500	△ 1,123,012,500
小規模振興基金資産取得収入	796,007,500	0	796,007,500
山梨みらいファンド基金資産取得支出	112,500	187,500	△ 75,000
固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	918,000	△ 918,000
ソフトウェア購入支出	0	523,800	△ 523,800
投資有価証券購入支出	30,000,000	0	30,000,000
その他支出	600,000	8,270,000	△ 7,670,000
厚生貸付金支出	518,541	100,000,000	△ 99,481,459
長期前払費用支出	518,541	100,000,000	△ 99,481,459
投資活動支出計	1,156,320,017	2,621,343,356	△ 1,465,023,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	720,905,753	△ 95,442,095	816,347,848
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
借入金収入			
県借入金収入	1,384,117,000	1,817,849,000	△ 433,732,000
山梨中央銀行借入金収入	226,393,000	101,179,000	125,214,000
財務活動収入計	1,610,510,000	1,919,028,000	△ 308,518,000
2 財務活動支出			
借入金返済支出			
県借入金返済支出	1,495,181,000	1,498,051,500	△ 2,870,500
山梨中央銀行借入償還金	341,787,000	359,791,000	△ 18,004,000
甲府信用金庫借入金返済支出	56,900,000	68,400,000	△ 11,500,000

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
山梨県民信組借入金返済支出	75,600,000	126,000,000	△ 50,400,000
その他財務活動支出			
県への返還金	640,000,000	0	640,000,000
財務活動支出計	2,609,468,000	2,052,242,500	557,225,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 998,958,000	△ 133,214,500	△ 865,743,500
IV 現金及び現金同等物の増減額	279,082,974	△ 532,222,202	811,305,176
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,098,134,949	1,630,357,151	△ 532,222,202
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,377,217,923	1,098,134,949	279,082,974

【注記】 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

## 6. 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の債券の有価証券

- ・満期保有目的の有価証券については、償却原価法を採用しています。

##### ② その他有価証券

- ・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっています。
- ・時価のないもの…移動平均法による原価法によっています。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- 定額法を採用しています。

#### (3) 引当金の計上基準について

##### ① 貸倒引当金…貸倒損失に備えるため、(公財)全国中小企業取引振興協会が提示した債権管理マニュアルに基づき、下記の通り算出を行います。

正常先に対する債権については、1年間の貸倒実績率の過去3査定期間の平均値に基づき予想損失率を求めます。要注意先、破綻懸念先については、3年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき、予想損失率を求めます。それぞれ求めた予想損失率を債権管理額に乗じて算出します。実質破綻先及び破綻先に対する債権は、債権額全額とします。

それぞれ算定した引当率は、 $1.7/100 \cdot 24.8/100 \cdot 49.2/100$ です。

##### ② 退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当該事業年度における退職給付債務に基づき、当該事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

##### ③ 共済年金引当金…共済年金として積み立てた金額を計上しています。

##### ④ 賞与引当金…翌年度6月に支給予定の賞与額の内、今年度の分を計上しています。

#### (4) 収益費の計上基準

- ・割賦販売事業については、支払期日到来基準により、収益を計上しております。
- ・リース貸付事業については、支払期日到来基準により、収益を計上しております。

#### (5) ファイナンス・リース取引の会計処理

当財団が借受けている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (6) 消費税等の会計処理

- 消費税の会計処理は、税込み方式によっています。

#### (7) 表示方法の区分

貸与延滞債権（流動資産内）の内、固定化している債権を破産更生債権等として、その他固定資産に計上しています。また、その額に見合う貸倒引当金も、その他固定資産に計上しています。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりです。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
基本財産投資有価証券	434,000,000	0	0	434,000,000
基本財産長期定期預金	170,000	0	0	170,000
小 計	434,170,000	0	0	434,170,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	190,397,884	143,081,476	170,397,884	163,081,476
共済年金積立金	8,671,486	556,350	1,316,074	7,911,762
県への返還準備金	640,000,000	0	640,000,000	0
情報化支援基金積立資産	150,000,000	0	150,000,000	0
地域産業活性化積立資産	400,000,000	0	400,000,000	0
研究開発基金資産	773,000,000	0	773,000,000	0
中小企業・小規模企業振興基金資産	0	1,323,000,000	0	1,323,000,000
債務保証基金資産	118,000,000	0	0	118,000,000
山梨みらいファンド基金資産	1,500,000,000	187,500	187,500	1,500,000,000
小 計	3,780,069,370	1,466,825,326	2,134,901,458	3,111,993,238
合 計	4,214,239,370	1,466,825,326	2,134,901,458	3,546,163,238

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債からの 充当額)
基 本 財 産				
基本財産投資有価証券	434,000,000	(434,000,000)	(0)	(0)
基本財産長期定期預金	170,000	(170,000)	(0)	(0)
小 計	434,170,000	(434,170,000)	(0)	(0)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	163,081,476	(0)	(0)	(163,081,476)
共済年金積立金	7,911,762	(0)	(0)	(7,911,762)
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	(1,323,000,000)	(0)	(0)
債務保証基金資産	118,000,000	(118,000,000)	(0)	(0)
山梨みらいファンド基金資産	1,500,000,000	(0)	(0)	(1,500,000,000)
小 計	3,111,993,238	(1,441,000,000)	(0)	(1,670,993,238)
合 計	3,546,163,238	(1,875,170,000)	(0)	(1,670,993,238)

## 4. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(流動)	399,755,278	394,680,229	0	399,755,278	394,680,229
貸倒引当金(固定)	460,278,520	451,981,420	28,956,212	431,322,308	451,981,420
賞与引当金	10,879,512	9,533,154	10,879,512		9,533,154
退職給付引当金	190,397,884	16,188,299	43,504,707		163,081,476
共済年金引当金	8,671,486	556,350	1,316,074		7,911,762

## 5. 担保に供している資産

(1) 山梨みらいファンド基金資産 1,499,887,500 円（帳簿価額）及び定期預金 112,500 円は、県借入金 1,500,000,000 円の担保に供しています。

## 6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	918,000	99,450	818,550
車 輛 運 搬 具	7,812,072	6,810,038	1,002,034
ソ フ ト ウ ェ ア	2,032,125	1,120,089	912,036
合 計	10,762,197	8,029,577	2,732,620

## 7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
割 賦 販 売 契 約 債 権	3,168,501,703	498,650,028	2,669,851,675
リ ー ス 契 約 債 権	2,206,793,264	347,954,433	1,858,838,831
売 掛 金	8,510,263	57,188	8,453,075
補 助 金 ・ 委 託 費 等	703,593,300	0	703,593,300
合 計	6,087,398,530	846,661,649	5,240,736,881

## 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	434,000,000	454,224,400	20,224,400
地 方 債	1,831,768,748	1,870,885,500	39,116,752
商 工 債	20,000,000	20,048,000	48,000
財 投 債	205,270,810	214,264,700	8,993,890
合 計	2,491,039,558	2,559,422,600	68,383,042

## 9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金名称	交付者	当期増加額	当期減少額	当期末残高
海外展示会出展支援事業費	山梨県	4,634,904	4,634,904	0
医療機器開発促進事業費	山梨県	550,551	550,551	0
企業内展示・商談支援事業費	山梨県	20,673	20,673	0
山梨県・タイ王国経済連携推進事業費	山梨県	1,228,577	1,228,577	0
市場調査・展示会出展支援事業費	山梨県	4,679,338	4,679,338	0
戦略的基盤技術高度化促進事業費	関東経済産業局	21,618,921	21,618,921	0
中小企業等外国出願支援事業費	関東経済産業局	8,529,538	8,529,538	0
地域イノベーション整備事業費	文部科学省	10,828,890	10,828,890	0
山梨ジュエリーアルチザンプロモーション事業費	全国商工会連合会	872,440	872,440	0
中小企業支援基盤整備事業費	山梨県	101,545,406	101,545,406	0
小規模企業者等設備貸与事業円滑化	山梨県	26,175,000	26,175,000	0
県単独中小企業設備貸与事業円滑化	山梨県	15,427,000	15,427,000	0
合計		196,111,238	196,111,238	0

## 10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	1,218,000
特定資産受取利息	9,997,152
合計	11,215,152

## 11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、以下のとおりです。

(単位：円)

	前期末	当期末
現金預金勘定	1,098,134,949	1,377,217,923
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	0
現金及び現金同等物	1,098,134,949	1,377,217,923

## 12. リース設備投資資産に係る注記

(1) リース料債権の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	設備分	利子分	リース料債権	(内1年以内 債権)	(内1年超 債権)
国庫補助設備貸与事業	781,415,165	62,499,216	843,914,381	314,863,725	529,050,656
県単独設備貸与事業	710,271,504	96,120,759	806,392,263	195,795,480	610,596,783
小規模企業者等設備貸与事業	257,138,417	42,532,070	299,670,487	40,777,987	258,892,500
合計	1,748,825,086	201,152,045	1,949,977,131	551,437,192	1,398,539,939

(2) リース料債権の回収予定額は、次のとおりです。

(単位：円)

	国庫補助設備貸与事業	県単独設備貸与事業	小規模企業者等設備貸与事業	合計
1年以内	314,863,725	195,795,480	40,777,987	551,437,192
1年超2年以内	211,434,370	174,463,026	47,173,200	433,070,596
2年超3年以内	144,211,298	143,600,400	47,173,200	334,984,898
3年超4年以内	80,688,410	113,732,500	46,167,600	240,588,510
4年超5年以内	31,769,479	78,234,417	44,012,000	154,015,896
5年超	60,947,099	100,566,440	74,366,500	235,880,039
合計	843,914,381	806,392,263	299,670,487	1,949,977,131

## 13. 設備資金貸付金に係る注記

設備資金貸付金の債権内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	債権残高	(内1年以内 債権)	(内1年超 債権)
設備資金貸付事業	302,338,760	111,489,000	190,849,760

## 14. 設備貸与（割賦）に係る注記

設備貸与（割賦）債権の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	債権残高	(内1年以内 債権)	(内1年超 債権)
国庫補助設備貸与事業	806,486,900	301,780,254	504,706,646
県単独設備貸与事業	688,316,020	175,053,109	513,262,911
小規模企業者等設備貸与事業	1,557,800,133	216,293,300	1,341,506,833
合計	3,052,603,053	693,126,663	2,359,476,390

## 15. 債権償却

今年度に実施した債権償却は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	債権償却額
国庫補助設備貸与事業 3件	28,956,212
合計	28,956,212

## 16. 一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳

一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸与原資金	70,816,000		22,764,000	48,052,000
収支差額変動準備金	301,769,403	113,548,723		415,318,126
その他一般正味財産	127,595,153	16,301,574		143,896,727
合計	500,180,556	129,850,297	22,764,000	607,266,853

## 7. 附 属 明 細 書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

- ・基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載をしているため、省略しています。

### 2. 引当金の明細

- ・引当金について、財務諸表の注記に記載をしているため、省略しています。

# 8. 財 産

平成29年3月31日現在

貸借対照表科目	場 所 ・ 物 量 等
I 資 産 の 部	
1 流 動 資 産	
普 通 預 金	(株)山梨中央銀行 城南支店 (11口) 甲府信用金庫 大里支店 (2口) 山梨県民信用組合 本店 (2口)
定 期 預 金	甲府信用金庫 大里支店 定期 (NO. 3248830) 商工組合中央金庫 甲府支店 定期 (NO. 5067294)
有 価 証 券	(株)山梨中央銀行 城南支店 譲渡性預金 (3口)
売 掛 金	(株)DASH他 (19件)
割 賦 設 備	設備割賦販売債権 (294件)
リース設備投資資産	設備リース債権 (250件)
設備資金貸付金	設備資金貸付債権 (65件)
貸与遅延債権	未収割賦設備償還金 設備割賦販売債権 (8件) 未収割賦損料 設備割賦販売債権 (5件) 未収リース料 設備リース債権 (21件)
貸 倒 引 当 金	資金貸付金、割賦販売及びリース債権に対する引当金
未 収 金	未収補助金他 関東経済産業局 (10件) 山梨県 (20件) 山梨県発明協会 (1件) 金融機関 (5行)
前 払 費 用	労働災害総合保険他 (5件)
前 払 金	展示会出展料 (1件)
流 動 資 産 合 計	
2 固 定 資 産	
基 本 財 産	
基本財産投資有価証券	長期利付国債10年 (第333回) 長期利付国債10年 (第333回)
基本財産長期定期預金	(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (NO. 48303)
基 本 財 産 合 計	
特 定 資 産	
退職給付引当資産	商工組合中央金庫 商工債 (い第752号) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (NO. 48697) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (NO. 48698) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (NO. 48696) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (NO. 48701) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (NO. 48700) 山梨県民信用組合 本店 定期預金 (NO. 1889115)
共 済 年 金 積 立 金	明治安田生命相互会社 積立年金
中小企業・小規模企業振興基金資産	(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (NO. 48708) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (NO. 48693) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (NO. 48694) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (NO. 48707) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (NO. 48710) 大阪府公募公債 (第313回)

# 目 録

使用目的等	金 額		
決済性預金（運転資金として）	285,631,766		
運転資金として	79,318		
運転資金として	6,839	285,717,923	
運転資金として	1,500,000		
	50,000,000	51,500,000	
運転資金として		1,040,000,000	
産業交流施設の使用料等収入		8,510,263	
公益目的事業（割賦販売事業）の債権		3,052,603,053	
公益目的事業（リース事業）の債権		1,748,825,086	
公益目的事業（資金貸付事業）の貸付金		302,338,760	
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	14,017,098		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	191,837		
公益目的事業（リース事業）の債権	38,764,536	52,973,471	
		△ 394,680,229	
公益目的事業（補助金事業）の未収補助金、未収受託金、 （割賦販売事業）の貸与料等		438,322,174	
公益目的事業遂行の労働災害保険他		190,450	
		3,237,840	
			6,589,538,791
定款で定められた財産、運用益は法人の管理、運営の財源に使用	224,000,000		
	210,000,000	434,000,000	
		170,000	
			434,170,000
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付資産	20,000,000		
	26,918,251		
	44,428,684		
	185,138		
	6,189,006		
	15,360,397		
	50,000,000	163,081,476	
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の積立年金資産		7,911,762	
公益目的保有財産、運用益は中小・小規模企業振興事業の財源に使用	150,000,000		
	283,000,000		
	7,500		
	260,000,000		
	100,000,000		
	99,992,500		

貸借対照表科目	場所・物量等
債務保証基金資金 山梨みらいファンド基金資産	兵庫県公募公債（20年度第18回） 山梨県民債（28年度） 日本政策投資銀行債券（第20回） 宮崎県公募公債（19-1） 日本政策投資銀行債券（第11回） ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金（NO. 48696） 共同発行公募公債（第66回） 共同発行公募公債（第66回） ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金（NO. 48695）
特定資産合計	
その他固定資産	
什器備品	移動式ステージ（1台）
車両運搬具	公用車（3台） 公用車（1台）、スノーバー（1台）
長期定期資産	商工組合中央金庫 定期（NO. 5038987） 商工組合中央金庫 定期（NO. 5038880）
破産更生債権等	未收割賦設備償還金 設備割賦販売債権（12件） 未收割賦損料 設備割賦販売債権（8件） 未收損害賠償金 設備割賦販売債権（4件） 未収リース料 設備リース債権（36件） 未收規定損害金 設備リース債権（5件）
貸倒引当金	資金貸付金、割賦販売及びリース債権に対する引当金
ソフトウェア	給与計算ソフト
厚生貸付金	職員6人（12口）
出資金	甲府信用金庫他（2口）
長期前払費用	兵庫県公募公債（20年度第18回） 日本政策投資銀行債券（第20回） 宮崎県公募公債（19-1） 日本政策投資銀行債券（第11回） 長期利付国債10年（第333回） 公用車リース代 内金
その他固定資産合計	
固定資産合計	
資産合計	
<b>II 負債の部</b>	
<b>1 流動負債</b>	
契約設備未払金	設備割賦契約設備未払金（7件） 設備リース契約設備未払金（3件）
未払金	各種助成金未払金他（22件）
未払費用	水道光熱費 山梨県他 県民税他
預り金	3月社会保険料（退職者分） 雇用保険料（職員分）

(単位：円)

使用目的等	金額		
	100,000,000		
	30,000,000		
	100,000,000		
	100,000,000		
	100,000,000	1,323,000,000	
公益目的財産、運用益は債務保証事業の財源に使用		118,000,000	
公益目的保有財産、運用益はみらいファンド事業の財源に使用	1,299,902,500		
	199,985,000		
	112,500	1,500,000,000	
			3,111,993,238
公益目的事業に使用する什器備品		818,550	
公益目的事業に使用する車両	954,117		
公益目的事業及び管理目的の業務に使用する車両	47,917	1,002,034	
	50,000,000		
	50,000,000	100,000,000	
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	82,848,627		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	2,411,972		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	10,901,010		
公益目的事業（リース事業）の債権	365,190,691		
公益目的事業（リース事業）の債権	30,584,845	491,937,145	
公益目的事業に使用するソフトウェア		△ 451,981,420	
		912,036	
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員への厚生貸付金		26,510,210	
公益目的事業(小規模企業者等設備導入事業・県単独設備貸与事業)の事業資金の借入に伴う出資		452,636	
	51,200		
	1,953,702		
	342,792		
	272,696		
	294,000		
	518,541	3,432,931	
			173,084,122
			3,719,247,360
			10,308,786,151
公益目的事業（割賦販売事業）の割賦設備代金の未払金	126,451,866		
	107,368,200	233,820,066	
公益目的事業（助成金事業）の助成金未払金		79,219,614	
公益目的事業（産業交流施設事業）の水道光熱費の未払費用	2,258,474		
公益目的事業及び収益事業の業務に関する各種経費	14,238,265	16,496,739	
公益目的事業及び収益事業の業務に従事する職員の社会保険料	666,218		
公益目的事業及び収益事業の業務に従事する職員の雇用保険料	31,353		

貸借対照表科目	場所・物量等
	3月分住民税(職員分)
前受金	産業交流施設使用料の前受金(7件)
賞与引当金	職員に係る賞与(H28年度分相当)
流動負債合計	
2 固定負債	
長期借入金	県借入金 設備導入支援事業(12口)
	県借入金 県単独設備貸与事業(9口)
	県借入金 小規模企業者等設備導入支援事業(7口)
	県借入金 山梨みらいファンド事業(1口)
	(株)山梨中央銀行借入金 設備導入支援事業(8口)
	(株)山梨中央銀行借入金 県単独設備貸与事業(3口)
	山梨県民信用組合借入金 県単独設備貸与事業(4口)
	甲府信用金庫借入金 県単独設備貸与事業(2口)
割賦設備保証金	設備割賦販売事業に伴う保証金(186件)
退職給付引当金	職員
共済年金引当金	職員
固定負債合計	
負債合計	
Ⅲ 正味財産の部	
正味財産合計	

(単位：円)

使用目的等	金額		
公益目的事業及び収益事業の業務に従事する職員の住民税他	1,241,820	1,939,391	
公益目的事業（産業交流施設事業）の翌年度以降使用料		4,252,096	
公益目的事業に係る賞与引当分		9,533,154	
			345,261,060
公益目的事業（設備導入事業）の事業資金の借入債務	1,806,549,500		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	603,072,500		
公益目的事業（小規模企業者等設備導入事業）の事業資金の借入債務	1,843,856,000		
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務	1,500,000,000		
公益目的事業（設備導入事業）の事業資金の借入債務	684,480,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	322,045,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	233,623,500		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	38,623,500	7,032,250,000	
公益目的事業（割賦販売事業）で徴収した保証金債務		277,845,000	
公益目的事業の業務に従事する職員の退職給付金の引当金		163,081,476	
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の積立年金		7,911,762	
			7,481,088,238
			7,826,349,298
			2,482,436,853

## 9. 会計別

科 目	一般会計	中小企業 支援基盤整備 事業特別会計	中小・小規模企 業振興基金事業 特別会計	債務保証事業 特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計
I 資産の部					
1 流動資産					
普通預金	45,839,533	14,665,828	42,741,759	30,418,764	31,302,139
山梨中央銀行 城南支店	45,839,533	14,665,828	42,741,759	30,418,764	31,302,139
甲府信用金庫 大里支店					
山梨県民信用組合 本店					
定期預金					
甲府信用金庫 大里支店					
有価証券					
売掛金					
割賦設備					
リース設備					
設備資金貸付金					
未収割賦設備償還金					
未収割賦損料					
未収リース料					
貸倒引当金					
未収金	203,285,284	55,589,216			
前払金	3,237,840				
貸付金					
前払費用					
流動資産合計	252,362,657	70,255,044	42,741,759	30,418,764	31,302,139
2 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産有価証券	434,000,000				
基本財産長期定期預金	170,000				
基本財産合計	434,170,000	0	0	0	0
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	26,918,251	64,428,684			
共済年金積立金					
中小・小規模企業振興基金資産			1,323,000,000		
債務保証基金資産				118,000,000	
山梨みらいファンド基金資産					1,500,000,000
特定資産合計	26,918,251	64,428,684	1,323,000,000	118,000,000	1,500,000,000
(3) その他固定資産					
什器備品					
車両運搬具	2				
長期定期資産					
破産更生債権等					
貸倒引当金					
ソフトウェア					
厚生貸付金					
出資金					
長期前払費用	812,541		2,620,390		
その他固定資産合計	812,543	0	2,620,390	0	0
固定資産合計	461,900,794	64,428,684	1,325,620,390	118,000,000	1,500,000,000

# 貸借対照表

(単位：円)

設備導入 支援事業 特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模事業者等 設備貸与事業 特別会計	産業展示 交流館事業 特別会計	内部取引消去	合 計
21,924,088	22,459,679	31,636,772	44,729,361		285,717,923
21,846,760	22,450,850	31,636,772	44,729,361		285,631,766
77,228	2,090				79,318
100	6,739				6,839
51,500,000					51,500,000
51,500,000					51,500,000
450,000,000	390,000,000	200,000,000			1,040,000,000
			8,510,263		8,510,263
806,486,900	688,316,020	1,557,800,133			3,052,603,053
781,415,165	710,271,504	257,138,417			1,748,825,086
302,338,760					302,338,760
13,726,198		290,900			14,017,098
165,649		26,188			191,837
23,766,536	14,998,000				38,764,536
△ 89,642,594	△ 231,321,587	△ 73,658,860	△ 57,188		△ 394,680,229
61,966,008	54,901,634	92,549,693	18,247,543	△ 48,217,204	438,322,174
					3,237,840
270,000,000				△ 270,000,000	0
	190,450				190,450
2,693,646,710	1,649,815,700	2,065,783,243	71,429,979	△ 318,217,204	6,589,538,791
					434,000,000
					170,000
0	0	0	0	0	434,170,000
50,185,138	6,189,006		15,360,397		163,081,476
7,911,762					7,911,762
					1,323,000,000
					118,000,000
					1,500,000,000
58,096,900	6,189,006	0	15,360,397	0	3,111,993,238
			818,550		818,550
			1,002,032		1,002,034
100,000,000					100,000,000
304,799,887	186,559,740	577,518			491,937,145
△ 265,137,542	△ 186,559,740	△ 284,138			△ 451,981,420
606,082			305,954		912,036
26,510,210					26,510,210
452,636					452,636
					3,432,931
167,231,273	0	293,380	2,126,536	0	173,084,122
225,328,173	6,189,006	293,380	17,486,933	0	3,719,247,360

科 目	一般会計	中小企業 支援基盤整備 事業特別会計	中小・小規模企 業振興基金事業 特別会計	債務保証事業 特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計
資 産 合 計	714,263,451	134,683,728	1,368,362,149	148,418,764	1,531,302,139
II 負 債 の 部					
1 流 動 負 債					
割賦契約設備未払金					
リース契約設備未払金					
未 払 金	7,002,818	12,071,342	6,118,087		23,577,975
未 払 費 用	(372,728)	(0)	(0)	(0)	(0)
水道光熱費					
そ の 他	372,728				
預 り 金	(54,000)	(50,000)	(0)	(0)	(0)
社 会 保 険 料					
雇 用 保 険 料					
そ の 他	54,000	50,000			
前 受 金					
賞 与 引 当 金		3,133,702			
流 動 負 債 合 計	7,429,546	15,255,044	6,118,087	0	23,577,975
2 固 定 負 債					
県 借 入 金					1,500,000,000
山梨中央銀行借入金					
甲府信用金庫借入金					
山梨県民信用組合借入金					
そ の 他 借 入 金	215,000,000	55,000,000			
割賦設備保証金					
退職給付引当金	26,918,251	64,428,684			
共済年金引当金					
固 定 負 債 合 計	241,918,251	119,428,684	0	0	1,500,000,000
負 債 合 計	249,347,797	134,683,728	6,118,087	0	1,523,577,975
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
出 捐 金	434,170,000	0	1,323,000,000	118,000,000	0
指定正味財産合計	434,170,000	0	1,323,000,000	118,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(434,170,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(1,323,000,000)	(118,000,000)	(0)
2 一般正味財産	27,507,814	0	39,244,062	30,418,764	10,962,004
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	461,677,814	0	1,362,244,062	148,418,764	10,962,004
負債及び正味財産合計	711,025,611	134,683,728	1,368,362,149	148,418,764	1,534,539,979

(単位：円)

設備導入 支援事業 特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模事業者等 設備貸与事業 特別会計	産業展示 交流館事業 特別会計	内部取引消去	合 計
2,918,974,883	1,656,004,706	2,066,076,623	88,916,912	△ 318,217,204	10,308,786,151
	75,816,000	50,635,866			126,451,866
	99,900,000	7,468,200			107,368,200
19,666,780	22,950	4,865,292	5,894,370		79,219,614
(37,893,169)	(79,756)	(145,438)	(26,222,852)	(△ 48,217,204)	(16,496,739)
			2,258,474		2,258,474
37,893,169	79,756	145,438	23,964,378	△ 48,217,204	14,238,265
(1,806,963)	(0)	(0)	(28,428)	(0)	(1,939,391)
666,218					666,218
31,353					31,353
1,109,392			28,428		1,241,820
			4,252,096		4,252,096
5,004,766			1,394,686		9,533,154
64,371,678	175,818,706	63,114,796	37,792,432	△ 48,217,204	345,261,060
1,806,549,500	603,072,500	1,843,856,000			5,753,478,000
684,480,000	322,045,000				1,006,525,000
	38,623,500				38,623,500
	233,623,500				233,623,500
				△ 270,000,000	0
180,465,000	92,422,000	4,958,000			277,845,000
50,185,138	6,189,006		15,360,397		163,081,476
7,911,762					7,911,762
2,729,591,400	1,295,975,506	1,848,814,000	15,360,397	△ 270,000,000	7,481,088,238
2,793,963,078	1,471,794,212	1,911,928,796	53,152,829	△ 318,217,204	7,826,349,298
0	0		0		1,875,170,000
0	0	0	0	0	1,875,170,000
(0)	(0)	(0)	(0)		(434,170,000)
(0)	(0)	(0)	(0)		(1,441,000,000)
125,011,805	184,210,494	154,147,827	35,764,083	0	607,266,853
(0)	(0)	(0)	(0)		(0)
(0)	(0)	(0)	(0)		(0)
125,011,805	184,210,494	154,147,827	35,764,083	0	2,482,436,853
2,918,974,883	1,656,004,706	2,066,076,623	88,916,912	△ 318,217,204	10,308,786,151

# 10. 会計別正味

科 目	一般会計	中小企業 支援基盤整備 事業特別会計	中小・小規模企 業振興基金事 業特別会計	債務保証事業 特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	2,562,035	0	0	0	0
基本財産受取利息	2,562,035				
特定資産運用益	0	0	10,179,194	23,009	23,326,123
特定資産受取利息			10,179,194	23,009	23,326,123
事業収益	3,760,848	7,278,849	0	0	0
割賦販売収益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
割賦設備収益					
割賦損料					
リース料					
再リース料					
リース設備売却益					
規定損害金					
手数料収益	4,050				
受取負担金	3,756,798	7,278,849			
使用料収益					
商品販売収益					
受取補助金等	313,075,973	101,545,406	0	0	0
受取補助金	52,963,832	101,545,406			
委託料	260,112,141				
雑収益	2,127,244	62,357	0	0	3,154,482
受取利息	37,244	62,357			
有価証券利息					
雑収益	2,090,000				3,154,482
その他収益	0	0	0	0	0
貸倒引当金取崩額					
経常収益計	321,526,100	108,886,612	10,179,194	23,009	26,480,605
(2) 経常費用					
事業費	318,896,455	108,827,081	11,757,760	0	27,722,534
割賦販売原価					
リース原価					
役員報酬	(18,087,520)	(63,255,298)	(0)	(0)	(0)
人件費	9,179,557	45,742,357			
給与手当					
退職給付費用					
福利厚生費	8,907,963	7,900,996			
退職給付引当金繰入		6,478,243			
賞与引当金繰入		3,133,702			
賃金	69,167,559				
謝金	129,245,301	27,736,640	152,400		86,400
減価償却費	(216,368)	(0)	(0)	(0)	(0)
什器備品減価償却費					
車両運搬具減価償却費	216,368				
ソフトウェア償却費					

# 財産増減計算書

(単位：円)

設備導入 支援事業 特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者等 設備貸与事業 特別会計	産業展示 交流館事業 特別会計	内部取引消去	合 計
0	0	0	0	0	2,562,035
					2,562,035
0	0	0	0	0	33,528,326
					33,528,326
813,034,604	427,660,690	332,691,499	147,585,013	△ 1,098,977	1,730,912,526
(378,515,662)	(217,662,468)	(295,192,682)	(0)	(0)	(891,370,812)
356,149,853	203,854,650	263,328,500			823,333,003
22,365,809	13,807,818	31,864,182			68,037,809
408,200,188	203,257,368	37,498,817			648,956,373
11,585,700	5,699,900				17,285,600
1,980,240	725,000				2,705,240
12,752,814					12,752,814
	315,954		7,351,257		7,671,261
			1,279,870	△ 1,098,977	11,216,540
			131,666,126		131,666,126
			7,287,760		7,287,760
0	15,427,000	26,175,000	0	0	456,223,379
	15,427,000	26,175,000			196,111,238
					260,112,141
4,254,237	13,194,325	35,744,747	2,259	△ 48,248,090	10,291,561
601,684	4,479	4,469	2,063	△ 30,886	681,410
39,963	26,962	51,515			118,440
3,612,590	13,162,884	35,688,763	196	△ 48,217,204	9,491,711
390,397,821	395,073,720	45,532,836	73,209	0	831,077,586
390,397,821	395,073,720	45,532,836	73,209		831,077,586
1,207,686,662	851,355,735	440,144,082	147,660,481	△ 49,347,067	3,064,595,413
1,194,115,408	824,287,057	389,999,291	127,980,571	△ 49,347,067	2,954,239,090
356,149,853	203,854,650	263,328,500			823,333,003
376,369,576	174,886,926	27,463,671			578,720,173
3,278,343			1,639,171		4,917,514
(31,639,034)	(9,475,420)	(17,843,574)	(29,801,405)	(0)	(170,102,251)
14,908,539	5,113,880	15,368,880	19,555,152		109,868,365
684,253					684,253
7,665,721	1,603,374	2,474,694	5,275,432		33,828,180
3,375,755	2,758,166		3,576,135		16,188,299
5,004,766			1,394,686		9,533,154
5,964,842	2,001,070		10,550,007		87,683,478
	597,000				157,817,741
(269,840)	(0)	(0)	(754,410)		(1,240,618)
			91,800		91,800
			526,025		742,393
269,840			136,585		406,425

科 目	一般会計	中小企業 支援基盤整備 事業特別会計	中小・小規模企 業振興基金事 業特別会計	債務保証事業 特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計
旅 費	10,666,967	1,819,446	2,415,150		44,048
保 険 料	(535,820)	(0)	(0)	(0)	(0)
リース損害保険料					
信用保険料					
その他保険料	535,820				
公 租 公 課	(5,411,718)	(10,200)	(0)	(0)	(0)
リース設備固定資産税					
法 人 税 等	21,000				
その他の公租公課	5,390,718	10,200			
社 会 活 動 費	20,000				
事 務 費	(18,349,491)	(4,547,114)	(447,155)	(0)	(21,958)
消 耗 品 費	3,812,011	260,473	258,097		
燃 料 費	288,217	185,613			
印 刷 製 本 費	7,661,926	1,299,255	33,480		
通 信 運 搬 費	1,974,901	2,754,367	71,740		11,058
会 議 費	545,372	47,406	73,838		10,900
広 告 宣 伝 費	3,785,400		10,000		
修 繕 費	266,112				
支 払 手 数 料	15,552				
水 道 光 熱 費	(259,904)	(97,592)	(0)	(0)	(0)
電 気	245,816	97,592			
水 道	14,088				
ガ ス					
備 品 費	350,082				
使用料及び賃借料	20,854,583	2,976,668	496,944		1,079,280
助 成 金	38,855,796	5,051,146	7,711,745		26,490,848
負 担 金	498,200	94,000	107,000		
委 託 費	4,777,627	3,236,151	427,366		
支 払 利 息	28,060	2,826			
貸倒引当金繰入額					
納 付 金					
商 品 仕 入					
雑 費	1,571,459				
管 理 費	3,270,026	0	0	0	0
人 件 費	(142,766)	(0)	(0)	(0)	(0)
給 与 手 当	142,766				
賃 金	276,202				
公 租 公 課	(800)	(0)	(0)	(0)	(0)
その他の公租公課	800				
社 会 活 動 費	145,500				
事 務 費	(292,138)	(0)	(0)	(0)	(0)
消 耗 品 費	12,588				
印 刷 製 本 費	48,600				
通 信 運 搬 費	34,100				
会 議 費	182,510				
支 払 手 数 料	14,340				

(単位：円)

設備導入 支援事業 特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者等 設備貸与事業 特別会計	産業展示 交流館事業 特別会計	内部取引消去	合 計
143,900	8,420		216,900		15,314,831
(1,131,784)	(2,869,563)	(1,453,850)	(358,780)	(0)	(6,349,797)
	679,330	1,453,850			2,133,180
972,584	2,077,613				3,050,197
159,200	112,620		358,780		1,166,420
(54,454,159)	(8,362,175)	(2,091,000)	(5,145,909)	(△ 48,217,204)	(27,257,957)
16,457,770	8,151,775	1,731,000			26,340,545
			50,000		71,000
37,996,389	210,400	360,000	5,095,909	△ 48,217,204	846,412
75,000					95,000
(2,182,336)	(1,043,768)	(472,459)	(8,049,990)	(0)	(35,114,271)
262,754	129,819	87,706	2,721,558		7,532,418
85,640	66,406	55,530	45,495		726,901
124,200	186,300	156,855	579,124		10,041,140
901,514	220,435		837,298		6,771,313
300	23,600				701,416
	189,000		2,519,424		6,503,824
70,396	26,356		1,208,419		1,571,283
737,532	201,852	172,368	138,672		1,265,976
(428,436)	(0)	(37,554)	(26,984,438)	(0)	(27,807,924)
332,005		37,554	18,703,467		19,416,434
96,431			1,928,043		2,038,562
			6,352,928		6,352,928
					350,082
1,052,386	914,157	790,696	2,073,322	△ 1,098,977	29,139,059
					78,109,535
1,016,236	376,000		897,236		2,988,672
117,000			23,682,287		32,240,431
5,062,547	2,016,581	2,574,989		△ 30,886	9,654,117
354,780,136	417,881,327	73,942,998	57,188		846,661,649
			12,294,400		12,294,400
			5,475,128		5,475,128
					1,571,459
0	0	0	0	0	3,270,026
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(142,766)
					142,766
					276,202
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(800)
					800
					145,500
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(292,138)
					12,588
					48,600
					34,100
					182,510
					14,340

科 目	一般会計	中小企業 支援基盤整備 事業特別会計	中小・小規模企 業振興基金事 業特別会計	債務保証事業 特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計
使用料及び賃借料	17,820				
負 担 金	65,000				
委 託 費	2,329,800				
経 常 費 用 計	322,166,481	108,827,081	11,757,760	0	27,722,534
当期経常増減額	△ 640,381	59,531	△ 1,578,566	23,009	△ 1,241,929
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	59,531	△ 59,531			
当期一般正味財産増減額	△ 580,850	0	△ 1,578,566	23,009	△ 1,241,929
一般正味財産期首残高	28,088,664	0	40,822,628	30,395,755	12,203,933
一般正味財産期末残高	27,507,814	0	39,244,062	30,418,764	10,962,004
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	(1,218,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
特定資産運用益	(0)	(0)	(9,997,152)	(0)	(0)
一般正味財産への振替額	(△ 1,218,000)	(0)	(△ 9,997,152)	(0)	(0)
一般正味財産への振替額	△ 1,218,000		△ 9,997,152		
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	434,170,000	0	1,323,000,000	118,000,000	0
指定正味財産期末残高	434,170,000	0	1,323,000,000	118,000,000	0
III 正味財産期末残高	461,677,814	0	1,362,244,062	148,418,764	10,962,004

(単位：円)

設備導入 支援事業 特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者等 設備貸与事業 特別会計	産業展示 交流館事業 特別会計	内部取引消去	合 計
					17,820
					65,000
					2,329,800
1,194,115,408	824,287,057	389,999,291	127,980,571	△ 49,347,067	2,957,509,116
13,571,254	27,068,678	50,144,791	19,679,910	0	107,086,297
0	0	0	0	0	0
					(0)
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
					0
13,571,254	27,068,678	50,144,791	19,679,910	0	107,086,297
111,440,551	157,141,816	104,003,036	16,084,173	0	500,180,556
125,011,805	184,210,494	154,147,827	35,764,083	0	607,266,853
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,218,000)
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(9,997,152)
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△ 11,215,152)
					△ 11,215,152
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	1,875,170,000
0	0	0	0	0	1,875,170,000
125,011,805	184,210,494	154,147,827	35,764,083	0	2,482,436,853

# 独立監査人の監査報告書

平成 29 年 5 月 30 日

公益財団法人 やまなし産業支援機構  
理事会 御中

山梨監査法人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士

古屋 俊一郎 

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士

加藤 隆博 

## <財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人 やまなし産業支援機構の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの平成 28 事業年度の貸借対照表及び損益計算書(公益認定等ガイドライン I - 5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。)並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表(以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。)について監査を行った。

## 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合

理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人 やまなし産業支援機構の平成 29 年 3 月 31 日現在の平成 28 事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

#### 財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

#### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

#### 利害関係

公益財団法人 やまなし産業支援機構と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監 査 報 告 書

公益財団法人 やまなし産業支援機構

理事長 一瀬文昭 殿

公益財団法人やまなし産業支援機構定款第13条及び第33条の規定により、平成28年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、キャッシュフロー計算書の各事項について監査したところ、その内容は正確かつ適正なものと認めます。

平成29年 6 月 / 日

監 事

代 永 博 幸 

監 事

加 藤 正 

